

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年1月13日提出
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政則
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目 8 番 1 号
【事務連絡者氏名】	二宮 淳恵
【電話番号】	03-3516-1432
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	世界 9 資産分散ファンド（投資比率変動型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年1月14日から平成30年1月15日まで) 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

以下「ファンド」といいます。また、愛称として「トランスミッション」という名称を使用する場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

当初元本は、1口当たり1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、決算日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの計算日の純資産総額を計算日の受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。なお、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（５）【申込手数料】

申込金額(取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額)に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%(税抜3.0%)です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

(7)【申込期間】

平成29年 1月14日から平成30年 1月15日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所については、委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの取得申込み等を取り次ぐことがあります。

(9)【払込期日】

販売会社が定める期日までに申込代金(申込金額、申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額の合計額をいいます。)を販売会社にお支払い下さい。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込みを行った販売会社の本・支店等で払込みの取扱いを行います。

詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先については、(4)[発行(売出)価格]に記載されている問い合わせ先をご覧ください。

い。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

株式会社 証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」と称する場合があります。）における振替受益権です。

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程、その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転を、コンピュータシステムにて管理します。

ファンドの設定、解約、償還等が、コンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行

ありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドは、内国証券投資信託の受益権、親投資信託の受益証券および世界の取引所に上場している投資信託証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、以下のとおりに分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米 欧州	ファミリーファン ド	あり (適時ヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア オセアニア		
	日々	中南米		なし
不動産投信	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ ファンズ	
その他資産 (投資信託証券(資 産複合(株式・一 般、債券・一般、不 動産投信)(資産配 分変更型))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産（投資信託証券）」となり、商品分類における投資対象資産（収益の源泉）である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株

式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（1）から（3）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（4）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

- (1) 株式
 - 一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
 - 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券
 - 一般・・・次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
 - 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
 - 格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3) 不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。
- (4) その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。
- (5) 資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
 - 資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、

組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

- (1) 年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他・・・上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズ）のみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記（1）から（3）に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

- 世界の9つの資産に分散投資を行います。



- 以下の投資信託証券を主要投資対象とします。

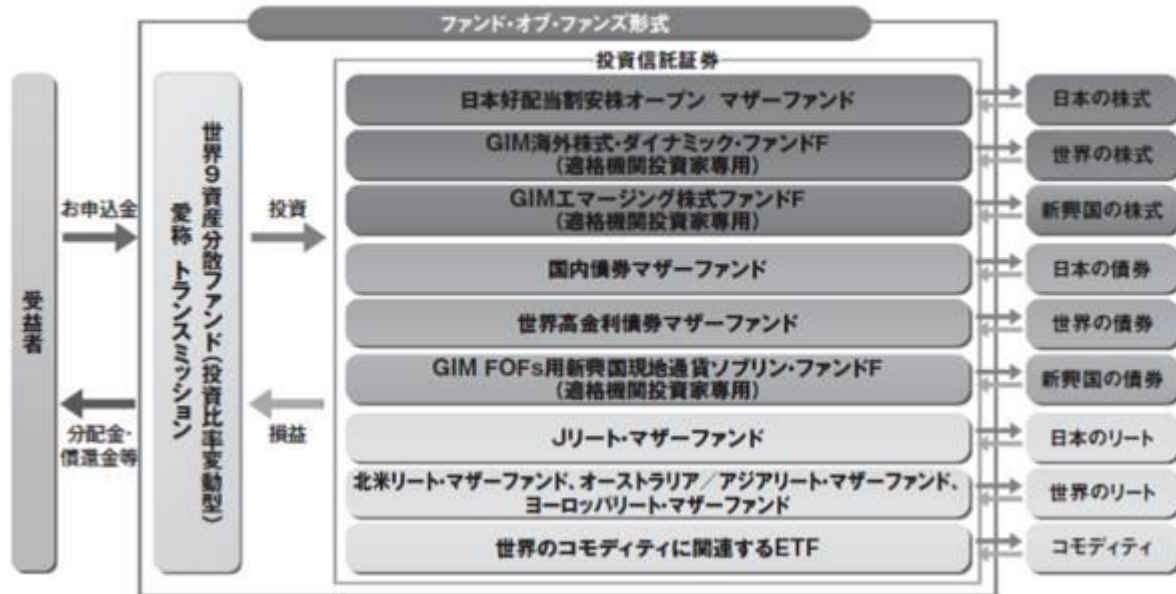
- ① 日本好配当割安株オープン マザーファンド
- ② GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
- ③ GIMEマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
- ④ 国内債券マザーファンド
- ⑤ 世界高金利債券マザーファンド
- ⑥ GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）
- ⑦ Jリート・マザーファンド
- ⑧ 北米リート・マザーファンド
- ⑨ オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
- ⑩ ヨーロッパリート・マザーファンド
- ⑪ 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（以下、「ETF」という場合があります。）
PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund
iShares S&P GSCI Commodity-Indexed Trust

*すべてのETFに投資するとは限りません。

※主要投資対象となる投資信託証券を変更する場合があります。

- 主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

ファンドの仕組み



- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

[資産別配分の範囲]	[投資信託証券]	[投資比率の範囲]
株式 15～50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	5～40%程度
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
	GIMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
債券 15～50%程度	国内債券マザーファンド	5～40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	5～40%程度
	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	5～40%程度
オルタナティブ (リート、コモディティ) 15～50%程度	Jリート・マザーファンド	5～40%程度
	北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンド	5～40%程度
	世界のコモディティに関連するETF	5～40%程度

なお、一部解約による影響等やむを得ない状況により、投資信託証券の合計組入比率が、一時的に投資信託財産の純資産総額の100%を超えることとなる場合があります。

- 投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。

2016年10月末現在、外部の機関はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社は、アセットアロケーションを中核にすえた投資コンサルティング、SMA、ファンドラップ運用で実績豊富な独立系の投資運用会社です。

※投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。



※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

- 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。

- 収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。
- 収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

（２）【ファンドの沿革】

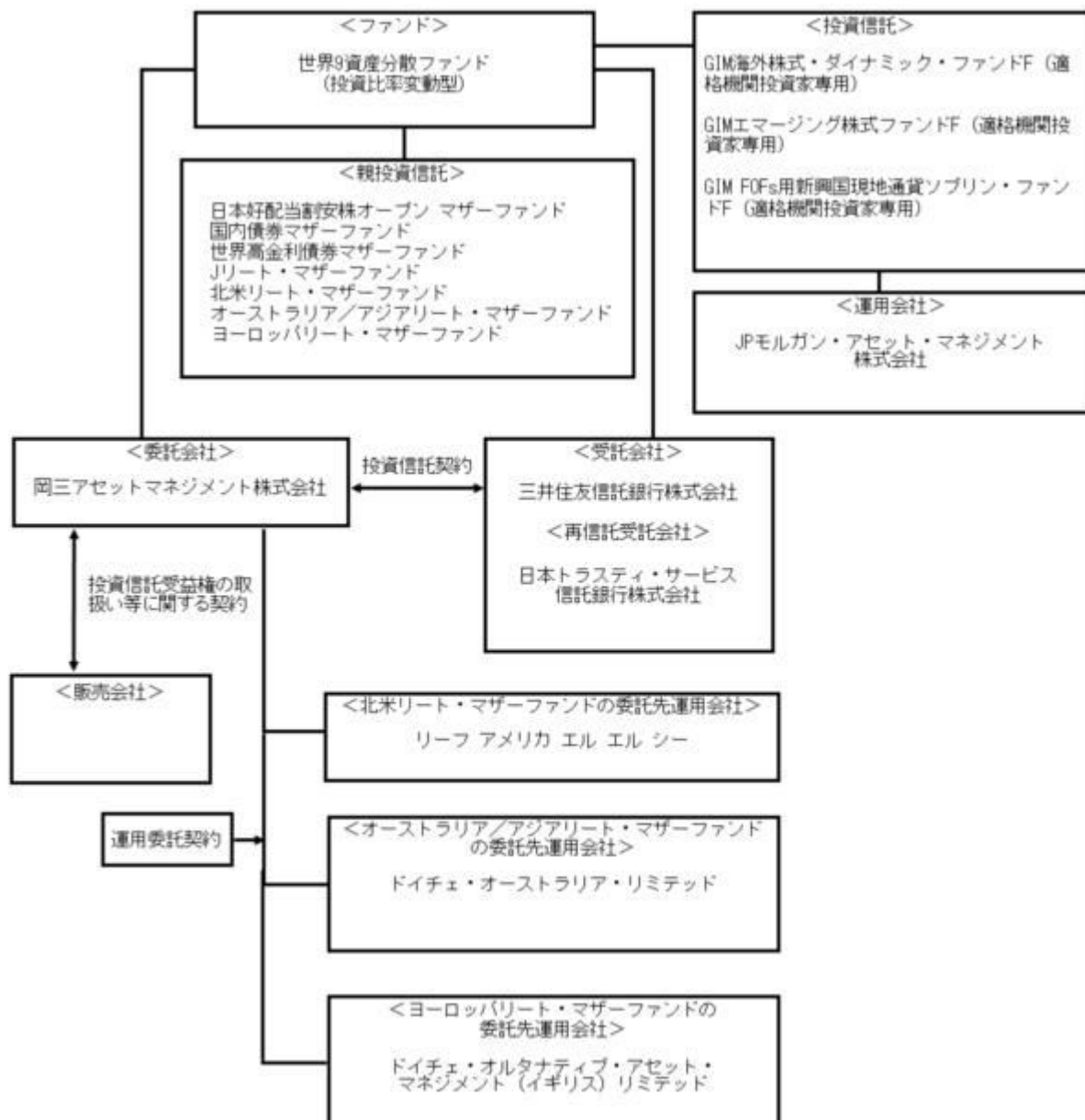
平成19年11月29日	投資信託契約締結、設定、運用開始
平成22年 7月 1日	主要投資対象となる投資信託証券の変更、助言を受ける旨の規定の変更等、投資信託約款の基本方針を変更
平成28年10月7日	主要投資対象となる投資信託証券を変更

（３）【ファンドの仕組み】

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
マザーファンドの委託先運用会社	委託先運用会社は委託会社との運用委託契約に基づき、外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。 < 運用委託契約の概要 > 運用委託契約では、委託会社が各運用会社に委託した運用指図に関する権限の業務内容、各運用会社の注意義務、各運用会社が運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合の委託の中止等について規定しています。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

委託会社の概況（平成28年10月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2年 6月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4月 1日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

基本方針

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

運用方法

a 投資対象

内国証券投資信託の受益権、親投資信託の受益証券および世界の取引所に上場している投資信託証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．以下の投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

日本好配当割安株オープン マザーファンド
 GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）
 GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）
 国内債券マザーファンド
 世界高金利債券マザーファンド
 GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）
 Jリート・マザーファンド
 北米リート・マザーファンド
 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
 ヨーロッパリート・マザーファンド
 世界のコモディティに関連する上場投資信託証券(ETF)
 PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund
 iShares S&P GSCI Commodity-Indexed Trust

すべてのETFに投資するとは限りません。

上記のほか、別に定める投資信託証券に投資することがあります。

また、投資信託証券は変更となる場合があります。

ロ．主として投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資します。

ハ．投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資比率の範囲
株式 15%～50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	5%～40%程度
	GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF （適格機関投資家専用）	5%～40%程度
	GIMエマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	5%～40%程度
債券 15%～50%程度	国内債券マザーファンド	5%～40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	5%～40%程度

	GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)	5%～40%程度
オルタナティブ 15%～50%程度	Jリート・マザーファンド	5%～40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファン ド、 ヨーロッパリート・マザーファンドの合計	5%～40%程度
	世界のコモディティに関連する上場投資信託証 券(ETF)	5%～40%程度

なお、一部解約による影響等やむを得ない状況により、投資信託証券の合計組入比率が、一時的に投資信託財産の純資産総額の100%を超えることとなる場合があります。

また、投資信託証券毎の投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。

ニ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、市況動向、投資環境等に応じて、投資対象とする投資信託証券において、為替ヘッジを行うことがあります。

ホ．資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、各投資信託証券の投資対象資産に着目し、当該投資対象資産毎の投資環境、パフォーマンスの見通し等に基づいて、各投資信託証券の組入比率の変更を行います。

投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無については、変更する場合があります。

投資対象とする投資信託証券の詳細は、後述の投資対象とする投資信託証券の概要をご参照下さい。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

運用の指図範囲

- a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として内国証券投資信託である「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」の受益権、岡三アセットマネジメント株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である「日本好配当割安株オープンマザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券および上場投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）および投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。））（内国証券投資信託の受益権、親投資信託の受益証券および上場投資信託証券を「投資信託証券」といいます。以下同じ。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）投資対象とする投資信託証券の概要

日本好配当割安株オープン マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資態度	<p>収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断され、株価の上昇が期待できる銘柄へ投資します。</p> <p>定量的スクリーニング（業績動向、配当利回り、P E R など）により割安度を判断するとともに、リサーチによるスクリーニング（企業の競争力、株主還元策、配当政策など）を行い、財務の健全性、流動性を考慮のうえ投資銘柄を決定します。</p> <p>組入れ株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。</p> <p>市況動向等への対応のため株価指数先物取引等を活用することがあります。</p> <p>株式以外への資産の投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>1. 主として、マザーファンドの受益証券に投資します。</p> <p>2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。</p>
マザーファンドの投資対象	<p>1. 世界の株式。ただし、日本企業の発行する株式を除きます。</p> <p>2. 上記1.の株式にかかる預託証券。</p>
マザーファンドの投資態度	<p>1. 投資対象とする有価証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。</p> <p>2. 外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>
参考指数等	ベンチマーク：MSCIコクサイ指数（税引後配当込み、円ベース）

主な投資制限	<p>1. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>3. 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>4. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5. デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。
収益分配時期 及び分配方針	<p>年2回、6月および12月の各月の8日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象額の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配対象額についての分配方針 運用会社は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.8424%（税抜0.78%）を乗じた金額とします。</p> <p>配分 運用会社：0.756%（税抜0.70%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.0756%（税抜0.07%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.50%）</p>
取得・換金 申込不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の概要

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は世界最大級の金融持株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメント^{*}の日本法人です。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、グローバルなネットワークを最大限に活用し、株・債券などの伝統的資産からオルタナティブまで幅広い投資対象の運用サービスを展開しております。

*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
投資対象	「GIMエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
マザーファンドの投資対象	1.世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資します。 「新興国」とは、委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます。 2.上記1.の株式には、以下の有価証券を含みます。 (ア)預託証券 (イ)カバード・ワラント (ウ)株価連動社債
マザーファンドの投資態度	1.主に、投資対象とする株式の中から収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 2.投資にあたっては、直接投資に加えて預託証券、カバード・ワラントまたは株価連動社債を用いた投資も行います。 3.外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
参考指数等	ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

主な投資制限	<p>1. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>3. 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。</p> <p>4. 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5. 有価証券先物取引等は、信託約款の規定の範囲で行います。</p> <p>6. デリバティブ取引等を行う場合（マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。）は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量（以下「市場リスク量」といいます。）が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式（バリュー・アット・リスク方式）による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJ.P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
収益分配時期 及び分配方針	<p>年4回、3月、6月、9月および12月の各月の6日（休業日の場合は翌営業日となります。）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象利益の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配方針 運用会社は、上記の分配対象利益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.9288%（税抜0.86%）を乗じた金額とします。</p> <p>配分 運用会社：0.81%（税抜0.75%） 販売会社：0.0108%（税抜0.01%） 受託会社：0.108%（税抜0.10%） （運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.50%）</p>
取得・換金 申込不可日	ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所のいずれかの休業日
申込単位	販売会社が定める単位（当初1口＝1円）
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い日	解約請求受付日から起算して、原則として6営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額
信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。

監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。
------	---

国内債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。 運用にあたっては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーション等の決定及び変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。 NOMURA BPI総合（NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数構成銘柄によりポートフォリオを構築します。 公社債の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年10月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	ありません。
その他	・デリバティブ取引等に係る投資制限 デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

NOMURA BPI総合（NOMURA ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の著作権等について

NOMURA - BPI総合は、野村證券株式会社が公表している、日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。当インデックスは、一定の組み入れ基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。インデックス構成銘柄は、一定の条件を満たしていることが組入条件となっており、例えば、事業債および円建外債の場合は、S & P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所の内いずれかからA格相当以上の格付けを取得している銘柄となっています。なお、野村證券株式会社は、NOMURA - BPI総合の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切の責任を負うものではありません。

世界高金利債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
------	------------------

基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	<p>OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。</p> <p>投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において主要格付け機関の長期債格付けでA格相当以上とします。</p> <p>債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。
その他	<p>・デリバティブ取引等に係る投資制限</p> <p>デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。</p>

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

商品分類	追加型証券投資信託
運用会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	この投資信託は、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

投資対象	「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1.主として、マザーファンドの受益証券に投資します。 2.外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、為替ヘッジを行うことがあります。
マザーファンドの投資対象	<ol style="list-style-type: none"> 1.主要投資対象は、新興国の政府または政府機関の発行する債券とします。「新興国」とは、委託先が、国内経済が成長過程にあると判断する国をいいます（以下同じ）。 2.信託財産の純資産総額の20%を上限に、政府および政府機関の発行する債券以外の、新興国に所在する発行体の発行する債券を投資対象とします。 3.一つまたは複数の新興国の発行体の信用リスクまたは債券指数の収益率を主として反映する仕組債に投資する場合があります。当該債券は、反映する信用リスクまたは債券指数の収益率を増大させる仕組みを持たないものに限り、またその場合、当該債券の発行体の格付は、信用リスクを反映しようとする発行体の格付（格付機関が公表するもの）または収益率を反映しようとする債券指数の格付（当該指数の作成者が公表するもの）以上とします。当該債券への投資は、信託財産の純資産総額の35%未満とします。
マザーファンドの投資態度	<ol style="list-style-type: none"> 1.投資対象債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。 2.投資対象債券は、主に当該債券発行国の現地通貨に基づく運用成果が得られるものとし、信託財産の純資産総額の75%以上をそのような債券に投資します。 3.信託財産として保有する債券の平均格付は、BB-（S&P社）またはBa3（ムーディーズ社）以上に維持します。平均格付の算出にあたり、個々の債券の銘柄が上記の各格付機関から異なる格付を得ている場合は、最も高い格付により判断し平均を算出します。委託先は上記のいずれの格付機関からも格付を付与されていない債券にも投資する場合がありますが、当該債券に投資した場合の平均格付は、委託先の判断により当該債券をS&P社またはムーディーズ社の格付にあてはめた上で算出します。 4.外貨建資産については、円貨に対する為替ヘッジを行いません。なお、保有する債券について、円以外の通貨に対する為替ヘッジも原則として行いませんが、市況に応じて委託先が必要と判断した場合は、その建値以外の通貨（円以外）に基づく為替リスクをヘッジするために、機動的に外国為替の売買の予約を行うことがあります。
参考指数等	<p>参考指標：JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（円ベース）</p> <p>参考指標とは、ファンドの投資対象市場の動向をわかりやすく示すために用いる指標です。</p>

主な投資制限	<p>1. マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>2. 株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>3. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>4. 投資信託証券(マザーファンドの受益証券は除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>5. デリバティブ取引(有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引および為替先渡取引をいいます。)の利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p> <p>6. デリバティブ取引等を行う場合(マザーファンドを通じて実質的にデリバティブ取引等を行う場合を含みます。)は、デリバティブ取引等による投資についてのリスク量(以下「市場リスク量」といいます。)が、信託財産の純資産総額の80%以内となるよう管理するものとします。ただし、実際にはデリバティブ取引等を行っていない場合には、当該管理を行わないことができます。市場リスク量は、平成19年金融庁告示第59号「金融商品取引業者の市場リスク相当額、取引先リスク相当額及び基礎的リスク相当額の算出の基準等を定める件」における「市場リスク相当額」の算出方法のうち、内部管理モデル方式(バリュー・アット・リスク方式)による市場リスク相当額の算出方法を参考に算出するものとします。</p>
委託先 (助言を含む)	マザーファンドの運用をJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクに委託します。
収益分配時期 及び分配方針	<p>毎月26日(休業日の場合は翌営業日となります。)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲 計算期間終了日における、信託約款に定める受益者に分配することができる額と、分配準備積立金の合計額とします。</p> <p>分配対象収益の分配方針 運用会社は、上記の分配対象収益の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>収益を留保した場合の留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>
信託報酬	<p>純資産総額に対し、年率0.7992%(税抜0.74%)を乗じた金額とします。</p> <p>配分 運用会社：0.756%(税抜0.70%) 販売会社：0.0108%(税抜0.01%) 受託会社：0.0324%(税抜0.03%) (運用会社が受ける報酬のうちマザーファンドの委託先に対する報酬：0.35%)</p>
取得・換金 申込不可日	米国の銀行の休業日
申込単位	販売会社が定める単位(当初1口=1円)
申込価額	取得申込日の翌営業日の基準価額
申込手数料等	ありません。
解約単位	1口単位
解約代金支払い 日	解約請求受付日から起算して、原則として5営業日目
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額	ありません。
換金手数料	ありません。
償還条項	設定から1年経過以降、信託財産の純資産総額が20億円を下回った場合に償還することがあります。
監査費用	信託財産の純資産総額に年率0.0216%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間324万円（税抜300万円）を上限とします。）をファンドより支弁します。

Jリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から不動産市場全体とJ-REITにかかる調査・分析情報等の助言を受けます。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
決算	毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年10月末日現在、Jリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー ドイチェ・アセット・マネジメント の米国における不動産証券等の資産運用会社です。 ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。

基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	<p>米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エルシー（RREEF America L.L.C.）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年10月末日現在、北米リート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	<p>ドイチェ・オーストラリア・リミテッド</p> <p>ドイツ銀行のシドニー拠点です。ドイチェ・アセット・マネジメント のアジアパシフィックにおける不動産証券等の運用業務を担います。</p> <p>ドイチェ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイツ・オーストラリア・リミテッド（Deutsche Australia Limited）に信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年10月末日現在、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	<p>ドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド</p> <p>ドイツ・アセット・マネジメント のヨーロッパ地域における不動産証券等の資産運用会社です。</p> <p>ドイツ・アセット・マネジメントはドイツ銀行グループの資産運用部門です。</p>
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

投資態度	<p>ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。</p> <p>不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。</p> <p>外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。</p> <p>運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイツ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド（Deutsche Alternative Asset Management（UK） Limited）に信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要な投資制限	<p>投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資には制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>株式への投資は行いません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
決算	<p>毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。</p> <p>信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行いません。</p>
信託報酬	ありません。

純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成28年10月末日現在、ヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券はありません。

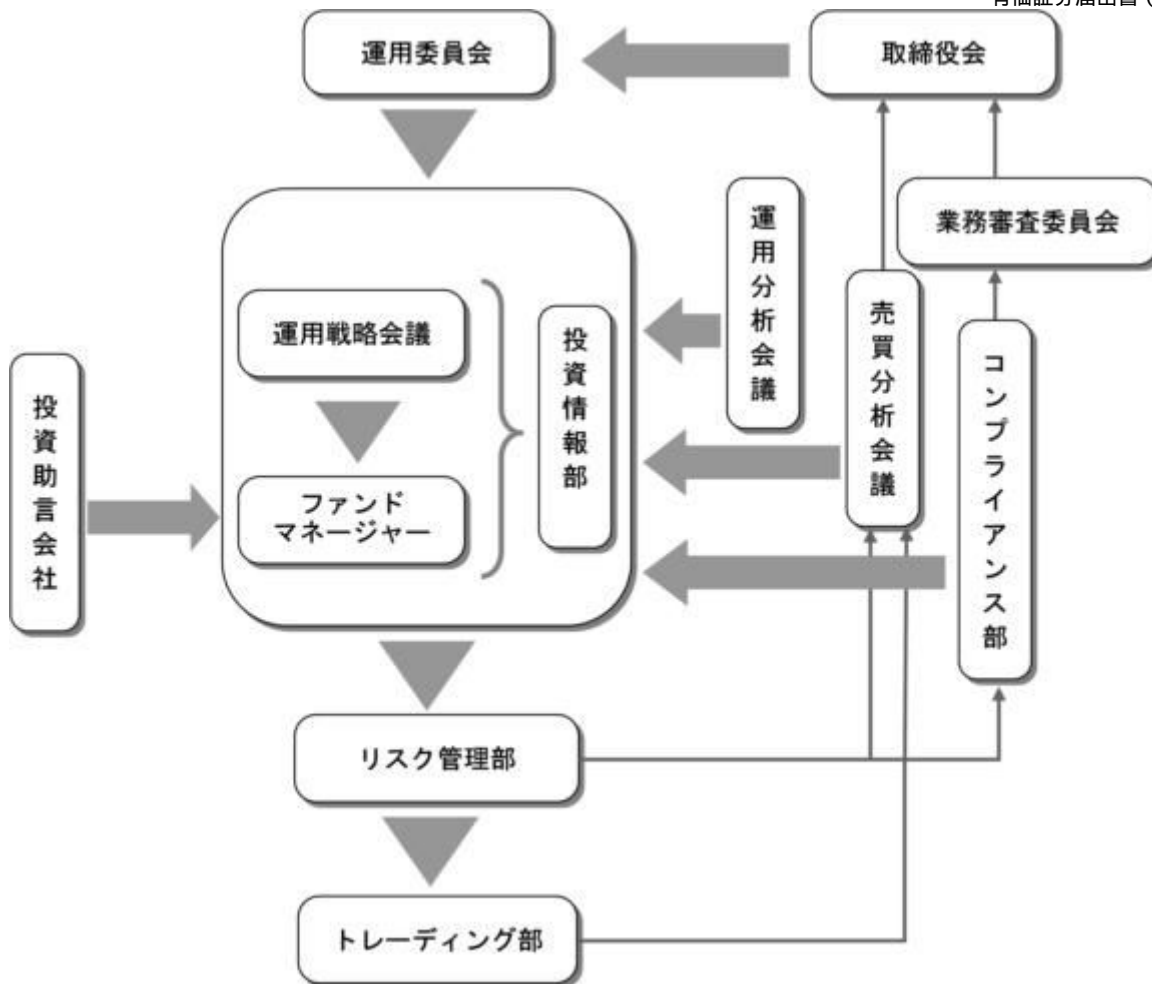
世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）

ETF銘柄名	<p>PowerShares DB Commodity Index Tracking Fund iShares S&P GSCI Commodity - Indexed Trust</p> <p>すべてのETFに投資するとは限りません。また、投資対象となるETFは変更となる場合があります。</p>
運用方針	<p>エネルギー、非鉄金属、貴金属、畜産物、農作物等の商品価格の動向に伴い変動する指数に連動することを目指して運用を行います。</p>
運用報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.75%～0.89%程度</p>

（3）【運用体制】

運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
運用委員会 (月1回開催)	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 (月1回開催)	運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。
投資助言会社	投資助言会社は、委託会社との投資顧問契約に基づき、投資助言を行います。
投資情報部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。
運用分析会議 (月1回開催)	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 (月1回開催)	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （3名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （8名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成28年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（４）【分配方針】

年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、日本好配当割安株オープン マザーファンド、国内債券マザーファンド、世界高金利債券マザーファンド、Jリート・マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドおよびヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

<約款に基づく投資制限>

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

同一の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図および目的

委託会社は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

資金の借入れ

a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みま

す。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、世界のコモディティに関連するETF等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

<投資リスク>

株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

不動産投資信託証券のリスク

・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投

資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 分配金（配当金）減少リスク

利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けています。したがって、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。

- ・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

- ・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

- ・ 流動性リスク

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

コモディティに関連するETFの価格変動リスク

世界のコモディティに関連するETFは、複数の商品先物の価格動向に伴い変動します。商品先物価格は、景気循環、経済発展・人口・資源開発・技術革新等による影響、天候等による豊・不作、産出国の政治・社会情勢、その他複数の要因によって、大きく変動します。

商品先物価格が下落することで、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

特に、エマージング諸国は、主要先進国と比較して、経済・政治・社会情勢等で脆弱または不安定な側面があることから、エマージング諸国のカントリーリスクは主要先進国に比べ高くなる傾向にあります。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

<留意事項>

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

<投資リスクに対する管理体制>

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

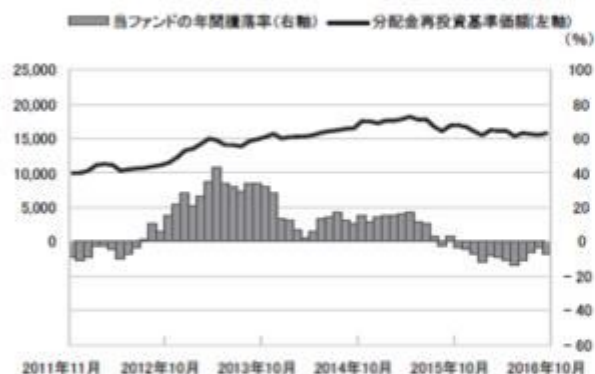
- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入

状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

（参考情報）

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

2011年11月末～2016年10月末

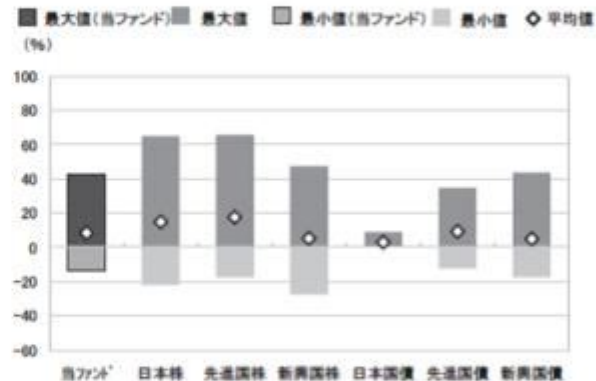


*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2011年11月末を10,000として指数化しております。

*年間騰落率は、2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

2011年11月末～2016年10月末



当ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債 (%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.8	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.4	△22.0	△17.5	△27.4	0.5	△12.3	△17.4
平均値	8.6	15.0	17.7	5.4	3.1	9.4	4.9

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2011年11月から2016年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*決算日に対応した数値とは異なります。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)
 (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自

に定める手数料率を乗じて得た額

手数料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

申込手数料は、ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.30%が信託財産留保額として控除されます。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額及びその配分

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年率1.3176%（税抜1.22%）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

委託会社	年率0.6912%（税抜0.64%）	委託した資金の運用の対価です。
販売会社	年率0.54%（税抜0.50%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社	年率0.0864%（税抜0.08%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

<実質的な信託報酬の総額>

投資対象とする投資信託証券の信託報酬を、間接的にご負担いただくこととなります。各投資信託証券の信託報酬は、以下のようになります。

- ・ 「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.8424%（税抜0.78%）を乗じて得た額です。
- ・ 「GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.9288%（税抜0.86%）を乗じて得た額です。

- ・ 「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該ファンドの投資信託財産の純資産総額に年率0.7992%(税抜0.74%)を乗じて得た額です。
- ・ 上記3ファンド以外の投資信託証券には、信託報酬はありません。

ファンドは、「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」を各々、投資信託財産の純資産総額の5%程度~40%程度の範囲内で組入れて運用を行いますので、ファンドの信託報酬に当該各投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.44612~1.93104%(税抜1.339~1.788%)程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、当該各投資対象とする投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

委託先運用会社に支払う運用委託報酬

親投資信託である北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの委託先運用会社の運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支弁します。

信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

(4)【その他の手数料等】

ファンドの組入有価証券の売買委託手数料、投資対象とする「GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。

ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.01296%(税抜0.012%)を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、海外における資産の保管等に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、監査費用等を間接的にご負担いただきます。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託および上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還金および解約金に対する課税

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

償還時および解約時の差損（譲渡損失）については、確定申告等により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能です。

償還時および解約時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と相殺することができ、損益通算が可能となります。

また、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得および譲渡所得等との損益通算も可能です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額(分配落)が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金(特別分配金)は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額(申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」を併用する場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われることがあります。

受益者が、元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

その他

- ・ 配当控除の適用はありません。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成28年10月末日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

平成28年10月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

(1)【投資状況】

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	256,001,373	35.75
	アメリカ	43,239,230	6.04
	小計	299,240,603	41.79
親投資信託受益証券	日本	385,647,546	53.86
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		31,133,097	4.35
合計（純資産総額）		716,021,246	100.00

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	5,484,927,220	94.28
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		332,594,075	5.72
合計（純資産総額）		5,817,521,295	100.00

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	1,205,445,290	82.26
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		259,910,911	17.74
合計（純資産総額）		1,465,356,201	100.00

（参考）世界高金利債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	545,496,465	22.39
	カナダ	274,782,309	11.28
	ドイツ	135,183,750	5.55
	イギリス	151,201,404	6.21
	スウェーデン	131,404,346	5.39
	ノルウェー	330,223,278	13.55
	デンマーク	16,206,372	0.67
	オーストラリア	301,302,828	12.37
	ニュージーランド	466,931,708	19.16
	小計		2,352,732,460
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		83,776,162	3.44
合計（純資産総額）		2,436,508,622	100.00

（参考）Jリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	23,503,306,300	97.45
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		614,525,612	2.55
合計（純資産総額）		24,117,831,912	100.00

（参考）北米リート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	2,500,693,195	84.74
	カナダ	368,257,960	12.48
	小計	2,868,951,155	97.22
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		81,994,843	2.78
合計（純資産総額）		2,950,945,998	100.00

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	90,070,400	6.54
	オーストラリア	957,098,306	69.48
	シンガポール	265,777,861	19.29
	小計	1,312,946,567	95.31
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		64,644,514	4.69
合計（純資産総額）		1,377,591,081	100.00

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ドイツ	115,549,317	6.08
	フランス	623,084,683	32.79
	オランダ	230,754,255	12.14
	アイルランド	48,983,895	2.58
	イギリス	791,639,799	41.66
小計		1,810,011,949	95.24
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		90,452,971	4.76
合計（純資産総額）		1,900,464,920	100.00

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		120,294,644	100.00
合計（純資産総額）		120,294,644	100.00

2016年10月7日付で、コモディティの主要投資対象はコモディティ・インデックス マザーファンドから世界のコモディティに関連する上場投資信託証券（ETF）に変更となりました。なお、投資対象の入替えには一定の時間を要しますので、入替期間中は変更前の投資信託証券も保有します（以下、同じ）。

（参考）GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,202,060,175	100.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,636,094	0.35
合計（純資産総額）		2,194,424,081	100.00

（参考）GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,399,806,832	63.52
	カナダ	42,815,541	1.94
	ブラジル	3,834,699	0.17
	ドイツ	68,235,945	3.10
	イタリア	15,423,262	0.70
	フランス	97,130,651	4.41
	オランダ	57,698,633	2.62
	スペイン	21,769,099	0.99
	ベルギー	13,163,759	0.60
	オーストリア	7,419,724	0.34
	フィンランド	15,721,831	0.71
	イギリス	187,567,026	8.51
	スイス	53,096,443	2.41
	スウェーデン	21,065,044	0.96
	ノルウェー	5,965,340	0.27
	デンマーク	6,176,204	0.28
	オーストラリア	36,260,129	1.65
	香港	57,170,536	2.59
	インドネシア	4,048,260	0.18
	韓国	9,209,337	0.42

	小計	2,123,578,295	96.36
投資証券	アメリカ	8,930,400	0.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		71,369,177	3.24
合計(純資産総額)		2,203,877,872	100.00

(参考) G I Mエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	818,689,309	100.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,189,916	0.15
合計(純資産総額)		817,499,393	100.00

(参考) G I Mエマージング株式マザーファンド(適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	856,487,726	12.79
	メキシコ	134,224,356	2.00
	ブラジル	392,580,012	5.86
	イギリス	381,064,088	5.69
	トルコ	137,137,362	2.05
	香港	1,442,255,733	21.54
	タイ	239,543,850	3.58
	インドネシア	230,111,412	3.44
	韓国	795,710,857	11.88
	台湾	816,253,293	12.19
	中国	65,233,486	0.97
	インド	484,661,658	7.24
	南アフリカ	245,977,271	3.67
	小計	6,221,241,104	92.90
オプション証券等	イギリス	293,646,213	4.38
社債券	イギリス	41,755,574	0.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		140,046,152	2.09
合計(純資産総額)		6,696,689,043	100.00

(参考) G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF (適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,635,986,712	100.01

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		185,902	0.01
合計(純資産総額)		1,635,800,810	100.00

(参考) G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	351,544,882	4.90
	アルゼンチン	104,807,154	1.46
	メキシコ	922,297,067	12.85
	ブラジル	1,728,505,782	24.08
	コロンビア	232,580,933	3.24
	トルコ	562,320,771	7.83
	ハンガリー	222,904,808	3.11
	ポーランド	666,873,082	9.29
	ロシア	280,878,959	3.91
	ルーマニア	53,927,797	0.75
	マレーシア	384,174,020	5.35
	タイ	253,760,565	3.54
	フィリピン	21,590,755	0.30
	インドネシア	667,063,835	9.29
	南アフリカ	498,584,305	6.95
	小計	6,951,814,715	96.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		226,231,245	3.15
合計(純資産総額)		7,178,045,960	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	日本好配当割安株オープン マザーファンド	81,284,650	1.9208	156,131,556	1.9734	160,407,128	22.40
2	日本	投資信託受 益証券	G I M海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専 用)	148,289,310	0.9019	133,742,128	0.9119	135,225,021	18.89

3	日本	投資信託受益証券	G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	167,845,000	0.4642	77,913,649	0.4644	77,947,218	10.89
4	日本	親投資信託受益証券	Jリート・マザーファンド	28,535,510	2.4637	70,302,936	2.4939	71,164,708	9.94
5	日本	親投資信託受益証券	国内債券マザーファンド	38,812,006	1.2700	49,291,248	1.2707	49,318,416	6.89
6	アメリカ	投資信託受益証券	POWERSHARES DB COMMODITY IND	27,200	1,609.80	43,786,582	1,589.67	43,239,230	6.04
7	日本	投資信託受益証券	G I Mエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	112,147,512	0.3767	42,245,967	0.3819	42,829,134	5.98
8	日本	親投資信託受益証券	世界高金利債券マザーファンド	36,373,411	1.1635	42,320,464	1.1637	42,327,738	5.91
9	日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	19,023,383	2.0596	39,180,560	2.0173	38,375,870	5.36
10	日本	親投資信託受益証券	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	10,994,015	1.6858	18,533,710	1.6511	18,152,218	2.54
11	日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	6,807,554	0.8692	5,917,125	0.8669	5,901,468	0.82

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	41.79
親投資信託受益証券	53.86
合計	95.65

(参考)日本好配当割安株オープン マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	26,400	9,071.00	239,474,400	9,488.00	250,483,200	4.31
2	日本	株式	K D D I	情報・通信業	61,300	3,074.00	188,436,200	3,192.00	195,669,600	3.36
3	日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	87,600	1,987.85	174,135,717	2,133.00	186,850,800	3.21
4	日本	株式	日東電工	化学	23,600	6,548.00	154,532,800	7,326.00	172,893,600	2.97
5	日本	株式	デンカ	化学	361,000	439.00	158,479,000	477.00	172,197,000	2.96
6	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	28,200	6,093.00	171,822,600	6,079.00	171,427,800	2.95
7	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	42,600	3,950.00	168,270,000	3,994.00	170,144,400	2.92
8	日本	株式	小松製作所	機械	67,100	2,295.50	154,028,050	2,343.00	157,215,300	2.70
9	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	143,000	1,031.50	147,504,500	1,068.50	152,795,500	2.63
10	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	31,400	4,591.00	144,157,400	4,660.00	146,324,000	2.52
11	日本	株式	キヤノン	電気機器	47,200	2,901.50	136,950,800	3,017.00	142,402,400	2.45
12	日本	株式	三井物産	卸売業	95,200	1,369.00	130,328,800	1,458.00	138,801,600	2.39
13	日本	株式	日立製作所	電気機器	235,000	477.80	112,283,000	559.20	131,412,000	2.26
14	日本	株式	アマダホールディングス	機械	108,800	1,024.00	111,411,200	1,198.00	130,342,400	2.24
15	日本	株式	パナソニック	電気機器	115,600	1,030.50	119,125,800	1,097.00	126,813,200	2.18
16	日本	株式	双日	卸売業	439,300	269.22	118,271,889	276.00	121,246,800	2.08
17	日本	株式	大塚商会	情報・通信業	23,600	4,904.73	115,751,713	5,000.00	118,000,000	2.03

18	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	25,100	4,668.00	117,166,800	4,700.00	117,970,000	2.03
19	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	382,000	310.00	118,420,000	307.00	117,274,000	2.02
20	日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	13,200	8,760.00	115,632,000	8,740.00	115,368,000	1.98
21	日本	株式	豊田合成	輸送用機器	48,000	2,364.00	113,472,000	2,401.00	115,248,000	1.98
22	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	43,400	2,577.50	111,863,500	2,640.50	114,597,700	1.97
23	日本	株式	ニプロ	精密機器	86,800	1,290.00	111,972,000	1,298.00	112,666,400	1.94
24	日本	株式	日本精工	機械	85,900	1,058.00	90,882,200	1,166.00	100,159,400	1.72
25	日本	株式	住友重機械工業	機械	175,000	509.00	89,075,000	554.00	96,950,000	1.67
26	日本	株式	JXホールディングス	石油・石炭製品	232,100	400.10	92,863,210	415.90	96,530,390	1.66
27	日本	株式	阪和興業	卸売業	148,000	586.00	86,728,000	643.00	95,164,000	1.64
28	日本	株式	ニッコンホールディングス	陸運業	42,100	2,180.00	91,778,000	2,258.00	95,061,800	1.63
29	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	22,100	3,944.00	87,162,400	4,149.00	91,692,900	1.58
30	日本	株式	大東建託	建設業	5,200	15,935.00	82,862,000	17,575.00	91,390,000	1.57

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	4.12
		食料品	2.92
		パルプ・紙	1.04
		化学	7.92
		医薬品	4.81
		石油・石炭製品	1.66
		ゴム製品	1.08
		ガラス・土石製品	1.19
		鉄鋼	1.54
		機械	8.33
		電気機器	15.78
		輸送用機器	11.03
		精密機器	1.94
		その他製品	1.32
		電気・ガス業	1.07
		陸運業	1.63
		情報・通信業	11.09
		卸売業	6.11
		小売業	1.03
		銀行業	6.11
証券、商品先物取引業	0.99		
保険業	1.58		
合計			94.28

（参考）国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	国債証券	第126回利付 国債（5年）	150,000,000	101.36	152,050,500	101.29	151,936,500	0.1	2020年12 月20日	10.37
2	日本	国債証券	第154回利付 国債（20年）	70,000,000	115.59	80,915,800	115.87	81,112,500	1.2	2035年9 月20日	5.54
3	日本	国債証券	第116回利付 国債（5年）	80,000,000	101.03	80,828,000	100.99	80,796,800	0.2	2018年12 月20日	5.51
4	日本	国債証券	第151回利付 国債（20年）	57,000,000	115.70	65,951,280	116.07	66,162,750	1.2	2034年12 月20日	4.52
5	日本	国債証券	第340回利付 国債（10年）	60,000,000	104.59	62,755,800	104.52	62,716,200	0.4	2025年9 月20日	4.28
6	日本	国債証券	第153回利付 国債（20年）	53,000,000	117.46	62,258,040	117.74	62,405,910	1.3	2035年6 月20日	4.26
7	日本	国債証券	第114回利付 国債（20年）	40,000,000	126.65	50,660,000	126.74	50,697,200	2.1	2029年12 月20日	3.46
8	日本	国債証券	第105回利付 国債（20年）	40,000,000	124.73	49,892,000	124.80	49,921,600	2.1	2028年9 月20日	3.41
9	日本	国債証券	第49回利付 国債（30年）	40,000,000	124.65	49,861,600	124.46	49,786,800	1.4	2045年12 月20日	3.40
10	日本	国債証券	第124回利付 国債（5年）	48,000,000	101.23	48,594,240	101.18	48,570,720	0.1	2020年6 月20日	3.31
11	日本	国債証券	第150回利付 国債（20年）	34,000,000	119.21	40,531,400	119.58	40,657,880	1.4	2034年9 月20日	2.77
12	日本	国債証券	第149回利付 国債（20年）	31,000,000	120.94	37,492,330	121.31	37,606,720	1.5	2034年6 月20日	2.57
13	日本	国債証券	第100回利付 国債（20年）	30,000,000	125.11	37,533,000	125.10	37,530,600	2.2	2028年3 月20日	2.56
14	日本	国債証券	第98回利付 国債（20年）	30,000,000	123.12	36,938,700	123.05	36,915,900	2.1	2027年9 月20日	2.52
15	日本	国債証券	第108回利付 国債（20年）	30,000,000	122.74	36,823,200	122.82	36,847,800	1.9	2028年12 月20日	2.51
16	日本	国債証券	第337回利付 国債（10年）	30,000,000	103.63	31,090,500	103.53	31,059,900	0.3	2024年12 月20日	2.12
17	日本	国債証券	第122回利付 国債（5年）	30,000,000	101.11	30,335,100	101.05	30,316,800	0.1	2019年12 月20日	2.07
18	日本	国債証券	第339回利付 国債（10年）	25,000,000	104.55	26,138,250	104.48	26,122,250	0.4	2025年6 月20日	1.78
19	日本	国債証券	第109回利付 国債（20年）	20,000,000	123.05	24,610,200	123.13	24,627,400	1.9	2029年3 月20日	1.68
20	日本	国債証券	第338回利付 国債（10年）	23,000,000	104.50	24,036,840	104.44	24,022,350	0.4	2025年3 月20日	1.64
21	日本	国債証券	第322回利付 国債（10年）	20,000,000	106.02	21,204,000	105.89	21,178,600	0.9	2022年3 月20日	1.45
22	日本	国債証券	第146回利付 国債（20年）	16,000,000	124.13	19,862,240	124.59	19,935,520	1.7	2033年9 月20日	1.36
23	日本	国債証券	第121回利付 国債（5年）	19,000,000	101.04	19,198,170	100.98	19,187,340	0.1	2019年9 月20日	1.31
24	日本	国債証券	第148回利付 国債（20年）	14,000,000	120.85	16,920,260	121.32	16,985,220	1.5	2034年3 月20日	1.16
25	日本	国債証券	第323回利付 国債（10年）	15,000,000	106.30	15,945,450	106.17	15,925,800	0.9	2022年6 月20日	1.09
26	日本	国債証券	第123回利付 国債（5年）	15,000,000	101.17	15,175,500	101.10	15,165,900	0.1	2020年3 月20日	1.03
27	日本	国債証券	第335回利付 国債（10年）	13,000,000	105.20	13,677,040	105.10	13,663,000	0.5	2024年9 月20日	0.93
28	日本	国債証券	第332回利付 国債（10年）	10,000,000	105.66	10,566,300	105.55	10,555,800	0.6	2023年12 月20日	0.72

29	日本	国債証券	第309回利付 国債(10年)	10,000,000	104.91	10,491,600	104.81	10,481,100	1.1	2020年6 月20日	0.72
30	日本	国債証券	第311回利付 国債(10年)	10,000,000	104.05	10,405,100	103.95	10,395,300	0.8	2020年9 月20日	0.71

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
国債証券	82.26
合計	82.26

(参考)世界高金利債券マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	5,000,000	7,962.65	398,132,926	7,828.91	391,445,950	6	2017年12 月15日	16.07
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 8.125	2,300,000	14,013.55	322,311,785	13,636.71	313,644,451	8.125	2021年5 月15日	12.87
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 6.25	1,700,000	13,950.30	237,155,227	13,638.35	231,852,014	6.25	2023年8 月15日	9.52
4	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 4.5	15,000,000	1,414.98	212,247,840	1,386.47	207,971,715	4.5	2019年5 月22日	8.54
5	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	2,000,000	9,322.29	186,445,942	9,291.97	185,839,466	5.75	2021年5 月15日	7.63
6	ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 6.25	800,000	17,239.09	137,912,736	16,897.96	135,183,750	6.25	2024年1 月4日	5.55
7	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 4	1,300,000	8,101.59	105,320,712	7,966.67	103,566,752	4	2017年6 月1日	4.25
8	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 8	900,000	11,539.34	103,854,119	11,334.38	102,009,473	8	2023年6 月1日	4.19
9	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 6	500,000	19,187.63	95,938,177	19,305.55	96,527,790	6	2028年12 月7日	3.96
10	スウェー デン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 1	6,000,000	1,187.52	71,251,660	1,247.25	74,835,561	1	2026年11 月12日	3.07
11	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 3.75	5,000,000	1,452.34	72,617,472	1,421.95	71,097,705	3.75	2021年5 月25日	2.92
12	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 2.5	800,000	8,603.97	68,831,781	8,650.76	69,206,084	2.5	2024年6 月1日	2.84
13	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000	9,561.70	66,931,927	9,587.49	67,112,437	5.5	2023年4 月21日	2.75
14	スウェー デン	国債証券	SWEDISH GOVRMNT 3.5	4,000,000	1,397.34	55,893,780	1,414.21	56,568,785	3.5	2022年6 月1日	2.32
15	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 8.75	400,000	14,238.85	56,955,408	13,668.40	54,673,614	8.75	2017年8 月25日	2.24
16	ノル ウェー	国債証券	NORWEGIAN GOV'T 1.5	4,000,000	1,314.70	52,588,102	1,278.84	51,153,858	1.5	2026年2 月19日	2.10
17	オースト ラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 6	600,000	8,204.13	49,224,823	8,058.48	48,350,925	6	2017年2 月15日	1.98
18	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5	500,000	8,015.37	40,076,850	8,003.83	40,019,169	5	2019年3 月15日	1.64
19	ニュー ジーラ ンド	国債証券	NEW ZEALAND GVT 5.5	400,000	8,942.98	35,771,922	8,866.64	35,466,589	5.5	2023年4 月15日	1.46
20	デンマ ーク	国債証券	DENMARK - BULLET 4	1,000,000	1,657.37	16,573,785	1,620.63	16,206,372	4	2017年11 月15日	0.67

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.56
合計	96.56

（参考）Jリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,034	594,799	1,804,620,914	623,000	1,890,182,000	7.84
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,617	585,298	1,531,724,918	607,000	1,588,519,000	6.59
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,128	160,713	1,466,992,351	170,000	1,551,760,000	6.43
4	日本	投資証券	G L P 投資法人 投資証券	10,809	124,411	1,344,768,944	131,500	1,421,383,500	5.89
5	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,610	220,415	795,699,763	283,500	1,023,435,000	4.24
6	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234	239,757	1,015,134,228	237,900	1,007,268,600	4.18
7	日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,820	107,135	944,938,390	111,300	981,666,000	4.07
8	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436	172,927	940,036,178	179,700	976,849,200	4.05
9	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,877	175,135	854,135,199	183,800	896,392,600	3.72
10	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,480	625,580	925,859,646	592,000	876,160,000	3.63
11	日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,644	293,964	777,241,938	297,600	786,854,400	3.26
12	日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,411	131,888	713,646,022	141,700	766,738,700	3.18
13	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,236	555,490	686,586,814	590,000	729,240,000	3.02
14	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024	218,800	661,651,200	237,300	717,595,200	2.98
15	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,795	85,564	752,537,226	81,100	713,274,500	2.96
16	日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人 投資証券	13,632	71,592	975,949,914	51,000	695,232,000	2.88
17	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518	454,426	689,819,888	452,500	686,895,000	2.85
18	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,740	240,405	658,711,494	235,900	646,366,000	2.68
19	日本	投資証券	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,826	117,940	569,178,790	121,400	585,876,400	2.43
20	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	174,574	556,193,798	176,900	563,603,400	2.34
21	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041	470,036	489,307,661	475,500	494,995,500	2.05
22	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	283,051	466,185,889	293,400	483,229,800	2.00
23	日本	投資証券	アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	924	508,000	469,392,000	510,000	471,240,000	1.95
24	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	145,328	441,944,014	146,500	445,506,500	1.85

25	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	5,972	89,059	531,864,588	70,900	423,414,800	1.76
26	日本	投資証券	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115	248,471	277,045,978	253,000	282,095,000	1.17
27	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	2,029	138,962	281,954,473	135,100	274,117,900	1.14
28	日本	投資証券	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	428	604,270	258,627,669	615,000	263,220,000	1.09
29	日本	投資証券	トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,506	114,351	286,564,001	104,500	261,877,000	1.09
30	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	916	267,050	244,618,334	264,400	242,190,400	1.00

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.45
合計	97.45

(参考)北米リート・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	37,876	7,090.63	268,564,823	7,004.64	265,308,048	8.99
2	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	36,466	7,711.40	281,204,073	7,177.66	261,740,805	8.87
3	アメリカ	投資証券	VEREIT INC	162,780	1,033.91	168,301,433	965.76	157,206,511	5.33
4	アメリカ	投資証券	SENIOR HOUSING PROP TRUST	69,755	2,266.02	158,066,546	2,184.23	152,361,229	5.16
5	アメリカ	投資証券	NATL HEALTH INVESTORS INC	18,784	8,144.47	152,985,841	7,795.29	146,426,772	4.96
6	アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	45,459	3,317.77	150,822,524	3,145.79	143,004,922	4.85
7	アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	91,714	1,367.37	125,407,376	1,242.59	113,962,991	3.86
8	カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	79,812	1,167.74	93,200,024	1,173.99	93,698,753	3.18
9	アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	36,624	2,457.91	90,018,804	2,413.87	88,405,839	3.00
10	アメリカ	投資証券	AGREE REALTY CORP	17,868	4,829.85	86,299,789	4,943.10	88,323,318	2.99
11	アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	30,760	2,995.85	92,152,352	2,828.07	86,991,562	2.95
12	アメリカ	投資証券	CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29,268	3,015.77	88,265,661	2,735.79	80,071,318	2.71
13	アメリカ	投資証券	PHYSICIANS REALTY TRUST	37,262	2,086.71	77,755,137	2,034.28	75,801,490	2.57
14	カナダ	投資証券	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	42,155	1,728.57	72,868,049	1,774.65	74,810,758	2.54
15	カナダ	投資証券	SMART REAL ESTATE INVESTMENT	27,040	2,733.06	73,902,183	2,608.87	70,543,953	2.39
16	アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	16,854	4,105.26	69,190,203	4,101.07	69,119,511	2.34
17	アメリカ	投資証券	WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17,067	4,040.25	68,955,046	3,752.93	64,051,417	2.17
18	アメリカ	投資証券	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	14,390	4,446.06	63,978,861	4,324.42	62,228,496	2.11
19	カナダ	投資証券	CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	27,403	2,251.91	61,709,126	2,254.25	61,773,339	2.09
20	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	6,151	9,652.36	59,371,684	9,711.08	59,732,881	2.02
21	アメリカ	投資証券	WASHINGTON REIT	19,365	3,176.20	61,507,295	3,062.96	59,314,232	2.01
22	アメリカ	投資証券	COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	26,391	2,390.80	63,095,814	2,203.10	58,142,239	1.97
23	アメリカ	投資証券	RETAIL PROPERTIES OF AME - A	35,242	1,721.80	60,679,718	1,606.45	56,614,694	1.92
24	アメリカ	投資証券	NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	20,871	2,700.14	56,354,726	2,689.65	56,135,873	1.90
25	アメリカ	投資証券	DDR CORP	34,361	1,845.53	63,414,463	1,594.92	54,803,067	1.86
26	アメリカ	投資証券	VEREIT INC PFD F	16,952	2,835.41	48,065,945	2,825.97	47,905,962	1.62
27	アメリカ	投資証券	PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	20,952	2,199.96	46,093,620	2,116.07	44,335,999	1.50
28	アメリカ	投資証券	RLJ LODGING TRUST	20,319	2,242.95	45,574,611	2,050.01	41,654,214	1.41

29	アメリカ	投資証券	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	18,905	2,091.95	39,548,447	2,083.56	39,389,857	1.33
30	カナダ	投資証券	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	40,647	972.46	39,527,967	917.01	37,273,762	1.26

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.22
合計	97.22

(参考) オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	317,046	381.71	121,019,784	366.11	116,074,979	8.43
2	オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	509,754	242.99	123,869,512	223.64	114,005,412	8.28
3	オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	678,448	172.71	117,174,957	163.15	110,695,236	8.04
4	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	331,298	361.39	119,727,946	331.09	109,690,913	7.96
5	オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	314,102	359.08	112,788,286	347.01	108,997,289	7.91
6	オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	154,312	698.80	107,833,955	696.41	107,464,806	7.80
7	オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	398,722	255.05	101,696,477	248.32	99,010,966	7.19
8	オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	255,357	347.80	88,815,284	329.50	84,140,795	6.11
9	シンガポール	投資証券	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	566,400	117.86	66,755,989	119.36	67,609,101	4.91
10	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	91,138	768.82	70,068,896	700.39	63,832,326	4.63
11	シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	427,837	126.02	53,918,268	126.52	54,130,279	3.93
12	日本	投資証券	インベスコ・オフィス・ジェイ リート投資法人 投資証券	616	88,969	54,804,960	84,800	52,236,800	3.79
13	シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	274,778	179.17	49,231,980	179.23	49,250,604	3.58
14	シンガポール	投資証券	CAPITALAND MALL TRUST	308,100	155.89	48,030,233	156.64	48,262,263	3.50
15	オーストラリア	投資証券	ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379,441	128.13	48,621,532	113.81	43,185,584	3.13
16	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	224	181,269	40,604,419	168,900	37,833,600	2.75
17	シンガポール	投資証券	KEPPEL REIT	395,200	82.38	32,560,188	81.33	32,143,513	2.33
18	シンガポール	投資証券	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	106,300	130.49	13,871,275	129.90	13,809,406	1.00
19	シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	85.47	572,695	85.47	572,695	0.04

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
----	---------

投資証券	95.31
合計	95.31

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	219,000	795.20	174,149,036	753.78	165,078,696	8.69
2	フランス	投資証券	KLEPIERRE	37,900	4,624.62	175,273,333	4,299.41	162,947,961	8.57
3	フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	6,500	26,980.12	175,370,824	25,040.63	162,764,111	8.56
4	フランス	投資証券	GECINA SA	10,200	15,413.94	157,222,244	15,111.81	154,140,538	8.11
5	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	117,000	1,306.98	152,917,221	1,267.37	148,283,366	7.80
6	イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	170,000	798.22	135,697,776	762.08	129,555,028	6.82
7	オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	27,455	4,591.79	126,067,766	4,457.03	122,367,951	6.44
8	イギリス	投資証券	SEGRO PLC	215,250	556.41	119,767,911	559.71	120,478,990	6.34
9	オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	23,000	4,897.67	112,646,606	4,712.44	108,386,304	5.70
10	フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	11,500	9,383.48	107,910,039	9,132.66	105,025,694	5.53
11	イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	116,500	718.19	83,669,744	709.06	82,606,422	4.35
12	ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	57,000	1,417.15	80,777,698	1,334.58	76,071,060	4.00
13	イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	260,000	199.27	51,811,194	193.04	50,191,794	2.64
14	アイルラ ンド	投資証券	HIBERNIA REIT PLC	288,200	158.78	45,762,414	147.14	42,408,327	2.23
15	イギリス	投資証券	ASSURA PLC	548,000	75.72	41,498,087	76.97	42,182,519	2.22
16	ドイツ	投資証券	HAMBORNER REIT AG	38,000	1,069.56	40,643,543	1,038.90	39,478,257	2.08
17	フランス	投資証券	ICADE	5,070	7,901.81	40,062,224	7,535.77	38,206,379	2.01
18	イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	70,000	489.80	34,286,420	459.42	32,159,747	1.69
19	イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	146,500	139.68	20,464,317	144.04	21,103,237	1.11
20	アイルラ ンド	投資証券	GREEN REIT PLC	41,000	164.52	6,745,715	160.37	6,575,568	0.35

（種類別投資比率）

種類	投資比率（%）
投資証券	95.24
合計	95.24

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（種類別投資比率）

該当事項はありません。

（参考）G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	GIMコクサイ・ダイナミック・ マザーファンド（適格機関投資 家専用）	1,723,861,105	1.2880	2,220,333,104	1.2774	2,202,060,175	100.35

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.35
合計	100.35

(参考) GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェ ア・サービ ス	652	82,413.66	53,733,712	83,402.49	54,378,429	2.47
2	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	4,336	12,214.59	52,962,502	11,924.67	51,705,409	2.35
3	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェ ア・サービ ス	2,682	13,656.96	36,627,984	13,767.06	36,923,280	1.68
4	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェ ア・サービ ス	4,814	6,113.94	29,432,519	6,277.96	30,222,139	1.37
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,444	12,562.22	30,702,085	12,093.50	29,556,523	1.34
6	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	348	88,261.70	30,715,075	81,404.91	28,328,910	1.29
7	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	15,427	1,707.97	26,348,910	1,749.06	26,982,823	1.22

8	アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	4,382	5,195.81	22,768,053	5,196.86	22,772,648	1.03
9	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6,720	3,524.34	23,683,595	3,348.17	22,499,768	1.02
10	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,794	10,903.34	19,560,597	10,886.56	19,530,498	0.89
11	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	2,971	6,897.69	20,493,039	6,488.73	19,278,037	0.87
12	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,109	6,700.55	20,832,022	6,169.96	19,182,413	0.87
13	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	739	25,567.69	18,894,523	24,379.48	18,016,437	0.82
14	イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	2,601	6,157.01	16,014,401	6,014.30	15,643,199	0.71
15	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	19,235	797.22	15,334,573	797.86	15,346,860	0.70
16	アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	1,338	11,138.22	14,902,951	11,227.36	15,022,208	0.68
17	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	2,090	7,051.83	14,738,335	7,172.42	14,990,366	0.68
18	アメリカ	株式	ALTRIA GROUP INC	食品・飲料・タバコ	2,160	6,508.78	14,058,965	6,908.17	14,921,662	0.68
19	アメリカ	株式	TIME WARNER INC	メディア	1,610	8,465.66	13,629,718	9,172.10	14,767,088	0.67
20	アメリカ	株式	ALLERGAN PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	625	25,444.27	15,902,674	22,381.31	13,988,324	0.63
21	アメリカ	株式	WELLS FARGO COMPANY	銀行	2,835	4,763.57	13,504,734	4,847.67	13,743,167	0.62
22	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	5,120	2,703.40	13,841,416	2,645.90	13,547,057	0.61
23	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,739	7,929.75	13,789,846	7,747.05	13,472,132	0.61
24	アメリカ	株式	DOW CHEMICAL	素材	2,362	5,614.20	13,260,751	5,654.05	13,354,869	0.61

25	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	1,533	8,715.96	13,361,571	8,621.58	13,216,896	0.60
26	アメリカ	株式	MORGAN STANLEY	各種金融	3,732	3,415.59	12,747,007	3,514.90	13,117,634	0.60
27	オランダ	株式	ING GROEP NV-CVA	銀行	9,402	1,294.31	12,169,126	1,388.65	13,056,120	0.59
28	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	433	31,939.30	13,829,720	29,742.48	12,878,498	0.58
29	オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	家庭用品・パーソナル用品	2,848	4,694.04	13,368,626	4,415.61	12,575,683	0.57
30	アメリカ	株式	METLIFE INC	保険	2,503	4,989.23	12,488,065	4,926.32	12,330,586	0.56

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	6.83
		素材	5.04
		資本財	6.23
		商業・専門サービス	0.64
		運輸	1.38
		自動車・自動車部品	2.56
		耐久消費財・アパレル	1.70
		消費者サービス	0.51
		メディア	3.42
		小売	3.78
		食品・生活必需品小売り	1.67
		食品・飲料・タバコ	4.96
		家庭用品・パーソナル用品	1.98
		ヘルスケア機器・サービス	2.61
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11.50
		銀行	9.84
		各種金融	4.15
保険	3.74		
不動産	1.31		
ソフトウェア・サービス	9.87		

		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.73
		電気通信サービス	3.33
		公益事業	1.43
		半導体・半導体製造装置	3.15
		小計	96.36
投資証券			0.41
合計			96.76

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I Mエマージング株式マザー ファンド（適格機関投資家専用）	506,426,642	1.6186	819,702,163	1.6166	818,689,309	100.15

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.15
合計	100.15

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェ ア・サービ ス	141,200	2,551.57	360,282,099	2,812.16	397,076,992	5.93
2	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	銀行	102,440	2,169.39	222,233,214	2,162.67	221,544,427	3.31
3	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-SP ADR	ソフトウェ ア・サービ ス	18,570	11,135.07	206,778,304	10,688.37	198,483,213	2.96

4	香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	273,800	662.38	181,361,745	694.92	190,271,286	2.84
5	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	半導体・半 導体製造装 置	281,000	568.05	159,624,058	627.24	176,255,845	2.63
6	イギリス	株式	SBERBANK PAO- SPONSORED ADR	銀行	158,002	913.72	144,369,901	1,008.75	159,385,023	2.38
7	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	128,835	1,007.78	129,838,470	1,214.61	156,484,318	2.34
8	アメリカ	株式	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO DE CV-SP ADR	食品・飲 料・タバコ	14,520	9,620.72	139,692,957	9,983.72	144,963,623	2.16
9	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	1,201	110,926.55	133,222,793	119,682.00	143,738,082	2.15
10	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半 導体製造装 置	35,280	2,977.32	105,040,145	3,884.17	137,033,694	2.05
11	タイ	株式	PTT PCL-NVDR	エネルギー	130,200	1,013.76	131,991,905	1,043.51	135,865,002	2.03
12	イギリス	株式	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	食品・生活 必需品小売 り	31,040	4,093.10	127,049,998	4,215.37	130,845,147	1.95
13	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	保険	235,000	491.31	115,458,447	548.91	128,994,320	1.93
14	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REG S	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	1,700	68,262.41	116,046,112	73,769.01	125,407,317	1.87
15	香港	株式	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	銀行	478,903	237.67	113,821,536	252.01	120,689,686	1.80
16	台湾	株式	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	各種金融	789,000	136.59	107,773,335	148.61	117,260,391	1.75
17	台湾	株式	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	208,511	554.85	115,693,693	557.73	116,293,882	1.74
18	香港	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	不動産	350,000	351.05	122,867,803	325.83	114,041,200	1.70
19	南アフリ カ	株式	FIRSTRAND LTD	各種金融	321,040	370.60	118,980,579	350.35	112,479,574	1.68
20	インドネ シア	株式	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	電気通信 サービス	3,322,800	33.44	111,114,432	33.84	112,443,552	1.68
21	香港	株式	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD- H	保険	638,000	165.07	105,317,167	169.81	108,339,546	1.62

22	アメリカ	株式	JD COM INC-ADR	小売	39,630	2,294.90	90,946,996	2,715.87	107,630,086	1.61
23	アメリカ	株式	EPAM SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	15,700	7,384.44	115,935,785	6,804.36	106,828,537	1.60
24	タイ	株式	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	銀行	201,600	542.21	109,310,503	514.28	103,678,848	1.55
25	インド	株式	AXIS BANK LIMITED	銀行	134,070	847.36	113,606,594	765.68	102,655,924	1.53
26	メキシコ	株式	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	銀行	164,190	550.88	90,449,913	615.75	101,100,977	1.51
27	香港	株式	SANDS CHINA LTD	消費者サービス	212,400	384.30	81,626,264	459.68	97,636,032	1.46
28	韓国	株式	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	銀行	24,350	3,670.82	89,384,600	3,989.40	97,141,890	1.45
29	インド	株式	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	ソフトウェア・サービス	78,308	1,162.42	91,027,412	1,205.36	94,389,918	1.41
30	イギリス	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	17,628	4,558.40	80,355,562	5,152.82	90,833,918	1.36

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.81
		素材	1.69
		資本財	0.49
		自動車・自動車部品	3.56
		耐久消費財・アパレル	0.77
		消費者サービス	1.75
		小売	4.18
		食品・生活必需品小売り	2.45
		食品・飲料・タバコ	2.16
		家庭用品・パーソナル用品	0.47
		銀行	20.68
		各種金融	4.13
		保険	9.84
		不動産	1.70
		ソフトウェア・サービス	12.88
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.44
電気通信サービス	5.43		

		公益事業	0.96
		半導体・半導体製造装置	6.47
		小計	92.90
オプション証券等			4.38
社債券			0.62
合計			97.91

（参考）G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	G I M新興国現地通貨ソブリン・ マザーファンド（適格機関投資 家専用）	1,406,332,599	1.1798	1,659,191,201	1.1633	1,635,986,712	100.01

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN21 NTNF	20,000,000	3,119.70	623,941,809	3,246.11	649,222,461	10	2021/1/1	9.04
2	インドネ シア	国債証券	INDON 9% MAR29 FR71	33,325,000,000	0.91	305,337,243	0.88	295,949,993	9	2029/3/15	4.12
3	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN23 NTNF	8,717,000	3,054.40	266,252,299	3,195.61	278,561,602	10	2023/1/1	3.88
4	ブラジル	国債証券	BRAZIL 0% JAN18 LTN	8,650,000	2,779.81	240,453,595	2,862.67	247,621,001	0	2018/1/1	3.45

5	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN25 NTNF	7,300,000	3,030.97	221,261,283	3,159.26	230,626,456	10	2025/1/1	3.21
6	マレーシア	国債証券	MALAYSIA 4.378% NOV19	8,900,000	2,590.93	230,592,984	2,578.17	229,457,429	4.378	2019/11/29	3.20
7	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN22	37,200,000	577.81	214,945,886	564.46	209,982,721	6.5	2022/6/9	2.93
8	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 6.5% JUN21	36,480,000	576.11	210,167,438	564.34	205,874,238	6.5	2021/6/10	2.87
9	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT 3.25% JUL25	7,180,000	2,805.28	201,419,261	2,692.66	193,333,156	3.25	2025/7/25	2.69
10	インドネシア	国債証券	INDON 8.375% MAR24 FR70	21,976,000,000	0.87	192,008,706	0.84	186,333,625	8.375	2024/3/15	2.60
11	ブラジル	国債証券	BRAZIL 10% JAN27 NTNF	5,150,000	2,976.97	153,314,209	3,119.34	160,646,137	10	2027/1/1	2.24
12	ポーランド	国債証券	POLAND 5.75% OCT21 1021	4,960,000	3,128.81	155,189,251	3,048.82	151,221,849	5.75	2021/10/25	2.11
13	コロンビア	国債証券	COLOMBIA TES 5% NOV18	4,370,000,000	3.36	146,857,316	3.41	149,394,337	5	2018/11/21	2.08
14	ブラジル	国債証券	BRAZIL 0% JAN19 LTN	5,670,000	2,498.00	141,636,753	2,586.31	146,644,048	0	2019/1/1	2.04
15	ポーランド	国債証券	POLAND 1.75% JUL21 0721	5,685,000	2,573.23	146,288,363	2,563.06	145,710,149	1.75	2021/7/25	2.03
16	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	21,900,000	669.66	146,656,486	644.00	141,036,403	8.5	2029/5/31	1.96
17	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 10.7% FEB21	3,750,000	3,560.87	133,532,854	3,493.18	130,994,250	10.7	2021/2/17	1.82
18	ロシア	国債証券	RUSSIA 7.6% JUL22 6209	82,200,000	161.25	132,552,850	158.84	130,569,553	7.6	2022/7/20	1.82
19	タイ	国債証券	THAI GOVT 3.85% DEC25	38,000,000	343.84	130,661,572	340.42	129,362,051	3.85	2025/12/12	1.80
20	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 8% JUN20	19,500,000	602.21	117,432,010	591.16	115,278,134	8	2020/6/11	1.61
21	ハンガリー	国債証券	HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	251,000,000	45.32	113,753,927	44.78	112,400,263	5.5	2025/6/24	1.57
22	トルコ	国債証券	TURKEY GOVT 9% JUL24	3,200,000	3,298.11	105,539,821	3,221.82	103,098,309	9	2024/7/24	1.44
23	インドネシア	国債証券	INDON 8.75% MAY31 FR73	11,110,000,000	0.90	101,003,741	0.87	97,148,508	8.75	2031/5/15	1.35
24	南アフリカ	国債証券	S.AFRICA 8.875% FEB35 2035	13,063,848	751.36	98,157,364	722.25	94,354,739	8.875	2035/2/28	1.31
25	アメリカ	国債証券	PERU GOVT 6.35% AUG28 GDN	2,915,000	3,188.36	92,940,894	3,210.59	93,588,971	6.35	2028/8/12	1.30

26	アメリカ	国債証券	COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27	2,105,000,000	4.23	89,143,594	4.23	89,231,518	9.85	2027/6/28	1.24
27	ロシア	国債証券	RUSSIA 7.6% APR21 6205	53,250,000	160.04	85,221,620	159.93	85,167,699	7.6	2021/4/14	1.19
28	南アフリ カ	国債証券	S.AFRICA6.25% MAR36 R209	15,513,750	571.44	88,652,394	548.02	85,018,577	6.25	2036/3/31	1.18
29	アメリカ	国債証券	PERU GOVT6.95% AUG31 GDN	2,500,000	3,372.97	84,324,477	3,388.09	84,702,301	6.95	2031/8/12	1.18
30	メキシコ	国債証券	MEXICO GOVT 7.75% MAY31	13,600,000	633.69	86,182,656	608.75	82,790,152	7.75	2031/5/29	1.15

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
国債証券	96.85
合計	96.85

【投資不動産物件】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

該当事項はありません。

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

該当事項はありません。

（参考）日本好配当割安株オープン マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）世界高金利債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）Jリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）北米リート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

	純資産総額(円)		基準価額(円) (1口当たり)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間末 (平成20年 4月18日)	6,569,762,455	6,591,237,565	0.9178	0.9208
第2特定期間末 (平成20年10月20日)	4,473,281,708	4,505,278,601	0.6735	0.6795
第3特定期間末 (平成21年 4月20日)	4,939,772,777	4,987,085,354	0.6331	0.6391
第4特定期間末 (平成21年10月19日)	5,700,143,893	5,746,270,159	0.7296	0.7356
第5特定期間末 (平成22年 4月19日)	5,860,434,030	5,907,033,967	0.7634	0.7694
第6特定期間末 (平成22年10月18日)	5,642,016,139	5,688,783,792	0.7241	0.7301
第7特定期間末 (平成23年 4月18日)	6,052,177,278	6,097,408,390	0.7708	0.7768
第8特定期間末 (平成23年10月18日)	4,336,746,471	4,378,633,312	0.6674	0.6734
第9特定期間末 (平成24年 4月18日)	1,826,330,689	1,846,705,596	0.7302	0.7362
第10特定期間末 (平成24年10月18日)	1,336,157,113	1,348,078,195	0.7286	0.7346
第11特定期間末 (平成25年 4月18日)	1,763,073,892	1,773,475,555	0.9476	0.9536
第12特定期間末 (平成25年10月18日)	1,965,836,549	1,978,662,551	0.9538	0.9598
第13特定期間末 (平成26年 4月18日)	1,337,083,716	1,346,096,549	0.9750	0.9810
第14特定期間末 (平成26年10月20日)	990,273,550	996,417,380	1.0023	1.0083
第15特定期間末 (平成27年 4月20日)	988,894,481	994,402,402	1.1189	1.1249
第16特定期間末 (平成27年10月19日)	906,156,523	911,475,354	1.0473	1.0533
第17特定期間末 (平成28年 4月18日)	832,859,693	837,906,927	0.9876	0.9936
第18特定期間末 (平成28年10月18日)	718,381,243	722,961,972	0.9687	0.9747
平成27年10月末日	909,367,687		1.0603	
11月末日	893,232,896		1.0610	
12月末日	879,378,549		1.0455	
平成28年 1月末日	833,514,497		1.0033	
2月末日	773,980,286		0.9672	
3月末日	831,904,925		1.0123	
4月末日	799,111,783		1.0059	
5月末日	799,142,646		1.0063	
6月末日	755,812,426		0.9567	
7月末日	762,916,664		0.9808	
8月末日	754,257,066		0.9741	
9月末日	726,923,264		0.9647	
10月末日	716,021,246		0.9765	

【分配の推移】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

	期間	分配金 (1口当たり)
第1特定期間	平成19年11月29日～平成20年 4月18日	0.0030円
第2特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	0.0060円
第3特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	0.0060円
第4特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	0.0060円
第5特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	0.0060円
第6特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	0.0060円
第7特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	0.0060円
第8特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	0.0060円
第9特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	0.0060円
第10特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.0060円
第11特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	0.0060円
第12特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	0.0060円
第13特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	0.0060円
第14特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	0.0060円
第15特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	0.0060円
第16特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	0.0060円
第17特定期間	平成27年10月20日～平成28年 4月18日	0.0060円
第18特定期間	平成28年 4月19日～平成28年10月18日	0.0060円

【収益率の推移】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

	期間	収益率(%)
第1特定期間	平成19年11月29日～平成20年 4月18日	7.9
第2特定期間	平成20年 4月19日～平成20年10月20日	26.0
第3特定期間	平成20年10月21日～平成21年 4月20日	5.1
第4特定期間	平成21年 4月21日～平成21年10月19日	16.2
第5特定期間	平成21年10月20日～平成22年 4月19日	5.5
第6特定期間	平成22年 4月20日～平成22年10月18日	4.4
第7特定期間	平成22年10月19日～平成23年 4月18日	7.3
第8特定期間	平成23年 4月19日～平成23年10月18日	12.6
第9特定期間	平成23年10月19日～平成24年 4月18日	10.3
第10特定期間	平成24年 4月19日～平成24年10月18日	0.6
第11特定期間	平成24年10月19日～平成25年 4月18日	30.9
第12特定期間	平成25年 4月19日～平成25年10月18日	1.3
第13特定期間	平成25年10月19日～平成26年 4月18日	2.9

第14特定期間	平成26年 4月19日～平成26年10月20日	3.4
第15特定期間	平成26年10月21日～平成27年 4月20日	12.2
第16特定期間	平成27年 4月21日～平成27年10月19日	5.9
第17特定期間	平成27年10月20日～平成28年 4月18日	5.1
第18特定期間	平成28年 4月19日～平成28年10月18日	1.3

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

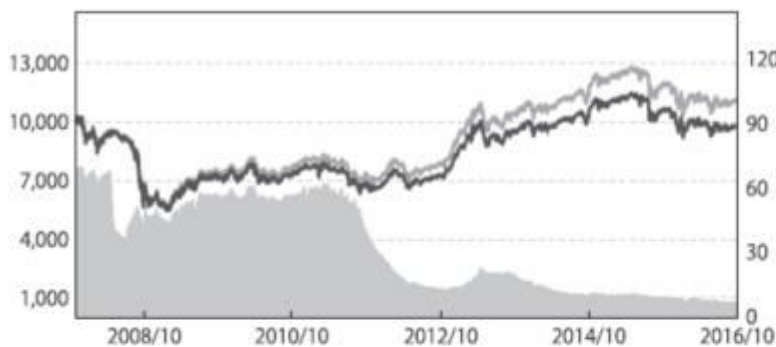
期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	7,229,690,000	71,320,000
第2特定期間	3,302,451,802	3,819,451,703
第3特定期間	2,114,720,497	953,200,000
第4特定期間	3,139,232,946	3,129,315,281
第5特定期間	3,154,340,988	3,290,845,095
第6特定期間	2,787,688,942	2,672,200,000
第7特定期間	3,841,325,029	3,781,120,000
第8特定期間	2,672,300,806	4,025,942,542
第9特定期間	62,031,219	4,059,250,000
第10特定期間	81,212,671	748,466,357
第11特定期間	513,390,540	486,758,168
第12特定期間	780,994,275	580,412,556
第13特定期間	166,296,266	856,000,000
第14特定期間	2,556,755	385,985,109
第15特定期間	13,328,362	117,490,787
第16特定期間	68,839,440	87,388,097
第17特定期間	76,160,121	98,090,545
第18特定期間	1,642,979	103,355,003

参考情報

運用実績

基準価額・純資産の推移(2007年11月29日～2016年10月31日)

(円) — 基準価額 — 分配金再投資基準価額 ■ 純資産 (億円)



※基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後の価額です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。
 ※2008年9月18日、19日の基準価額および純資産価額は公表していません。

2016年10月31日現在 分配金の推移

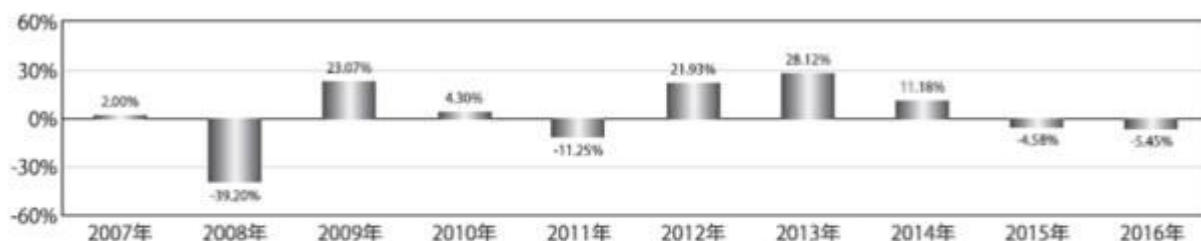
2016年10月	30円
2016年7月	30円
2016年4月	30円
2016年1月	30円
2015年10月	30円
設定来累計	1,050円

※上記分配金は1万円当たり、税引前です。

主な資産の状況 組入ファンド

ファンド名	純資産比率
日本好配当割安株オープン マザーファンド	22.40%
GIM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)	18.89%
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)	10.89%
Jリート・マザーファンド	9.94%
国内債券マザーファンド	6.89%
POWERSHARES DB COMMODITY IND	6.04%
GIMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	5.98%
世界高金利債券マザーファンド	5.91%
北米リート・マザーファンド	5.36%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	2.54%
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.82%

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2007年はファンドの設定日から年末まで、2016年は10月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

1【申込（販売）手続等】

取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

取得申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、取得申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日（ただし、取得申込不可日を除きます。）の取扱いとなります。

取得申込手続

- ・ 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・ 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- ・ 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- ・ 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にご確認ください。
- ・ 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資契約(別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。)に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

- ・ 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料(消費税等相当額を含みます。)を加算した額です。
- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金(解約)手続等】

換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日(ただし、委託会社の休業日を除きます。)に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

換金申込不可日

以下に該当する日は、「取得・換金申込不可日」として、換金申込みの受付を行いません。

- ・ 翌日および翌々日(土曜日および日曜日を除きます。)が委託会社の休業日である日
- ・ ニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日ならびにオーストラリアの取引所の休業日
- ・ 翌営業日がニューヨークまたはロンドンの取引所もしくは銀行の休業日に該当する日

「取得・換金申込不可日」につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。また、委託会社のホームページにも、掲載いたします。

換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日(ただし、換金申込不可日を除きます。)の取扱いとなります。

解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。
解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払日が遅延する場合があります。

解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約請求の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日（換金申込不可日を除きます。）に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

投資信託証券の評価

投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

株式の評価

投資信託証券を通じて投資するわが国の株式は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

また、投資信託証券を通じて投資する外国の株式は、原則として、外国の取引所等における計算時に知りえる直近の日の最終相場で評価します。

債券の評価

投資信託証券を通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

不動産投資信託証券の評価

投資信託証券を通じて投資するわが国の不動産投資信託証券は、原則として、取引所における最終相場で評価します。

また、投資信託証券を通じて投資する外国の不動産投資信託証券は、原則として、外国の取引所等における計算時に知りえる直近の日の最終相場で評価します。

ETFの評価

ETFは、原則として、取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

外貨建資産の円換算、予約為替の評価

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日(委託会社の営業日をいいます。)計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成19年11月29日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約(繰上償還)の規定により信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

計算期間は、原則として、毎年1月19日から4月18日まで、4月19日から7月18日まで、7月19日から10月18日まで、10月19日から翌年1月18日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下、「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

(5)【その他】

投資信託契約の解約(繰上償還)

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が30億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。

す。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c bの書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってbからdまでの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

投資信託契約に関する監督官庁の命令

- a 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、投資信託約款の変更等の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b aの規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、投資信託約款の変更等の書面決議で否決された場合を除き、当該他の投資信託委託会社と受託会社の間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、投資信託約款の変更等の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、この投資信託約款は、この投資

信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- b 委託会社は、aの事項(投資信託約款の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が投資信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、投資信託契約の解約(繰上償還)または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」、「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間(原則として、毎年4月19日から10月18日まで、10月19日から翌年4月18日までとします。)終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した交付運用報告書を作成し、知っている受益者に、販売会社を通じて交付します。

運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の請求があった場合には、これを交付します。

<http://www.okasan-am.jp>

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託

銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。

この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

委託先運用会社との契約更改等

委託会社と、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各委託先運用会社との間で締結された「運用委託契約」の有効期間は、契約日より当該各マザーファンドの投資信託契約終了の日までとします。

ただし、委託会社、委託先運用会社のいずれかが、合理的な事由により、相手方に対し3ヵ月前までに書面をもって解約の予告をした場合には、運用委託契約を解約することができます。

また、委託先運用会社が、運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社が必要と認めるときは、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することがあります。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社に変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書に関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

収益分配金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。前記にかかわらず、分配金再投資コースのあるファンドで当該コースを申込んだ受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。

受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前の

ため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、ファンドに係る償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)にお支払いします。

換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2.当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3.当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18特定期間(平成28年 4月19日から平成28年10月18日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17特定期間末 (平成28年 4月18日現在)	第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	2,452,660	2,329,697
コール・ローン	30,875,325	26,294,559
投資信託受益証券	289,419,728	262,801,743
親投資信託受益証券	503,246,570	439,749,317
未収入金	12,100,000	1,500,000
流動資産合計	838,094,283	732,675,316
資産合計	838,094,283	732,675,316
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,529,973	2,224,837
未払解約金	-	9,600,978
未払受託者報酬	172,815	160,268
未払委託者報酬	2,505,825	2,283,797
未払利息	81	39
その他未払費用	25,896	24,154
流動負債合計	5,234,590	14,294,073
負債合計	5,234,590	14,294,073
純資産の部		
元本等		
元本	*1 843,324,419	*1 741,612,395
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,464,726	23,231,152
（分配準備積立金）	198,875,907	177,467,054
元本等合計	832,859,693	718,381,243
純資産合計	*3 832,859,693	*3 718,381,243
負債純資産合計	838,094,283	732,675,316

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
営業収益		
受取配当金	5,694,340	5,422,831
受取利息	2,547	31
有価証券売買等損益	46,178,098	9,515,238
営業収益合計	40,481,211	4,092,376
営業費用		
支払利息	81	8,506
受託者報酬	363,008	330,531
委託者報酬	*1 5,263,544	*1 4,750,273
その他費用	54,393	51,482
営業費用合計	5,681,026	5,140,792
営業利益又は営業損失()	46,162,237	9,233,168
経常利益又は経常損失()	46,162,237	9,233,168
当期純利益又は当期純損失()	46,162,237	9,233,168
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,665,486	325,735
期首剰余金又は期首欠損金()	40,901,680	10,464,726
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,856,555	1,394,193
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,719,358	1,394,193
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	137,197	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,348,004	20,987
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,299,032	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,972	20,987
分配金	*2 5,047,234	*2 4,580,729
期末剰余金又は期末欠損金()	10,464,726	23,231,152

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

期 別	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までを特定期間としております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第17特定期間末 (平成28年 4月18日現在)	第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 843,324,419口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 741,612,395口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 10,464,726円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 23,231,152円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9876円 (10,000口当たりの純資産額 9,876円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9687円 (10,000口当たりの純資産額 9,687円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用	*1.当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用
[支払金額]	[支払金額]
北米リート・マザーファンド 204,444円	北米リート・マザーファンド 164,831円
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 47,214円	オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 59,490円
ヨーロッパリート・マザーファンド 31,366円	ヨーロッパリート・マザーファンド 32,016円
*2.分配金の計算過程	*2.分配金の計算過程
第33計算期間(平成27年10月20日～平成28年 1月18日)	第35計算期間(平成28年 4月19日～平成28年 7月19日)
費用控除後の配当等収A 3,078,456円	費用控除後の配当等収A 4,059,510円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B - 円	費用控除後・繰越欠損B - 円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 112,162,620円	収益調整金額 C 122,624,767円
分配準備積立金額 D 212,559,422円	分配準備積立金額 D 185,004,596円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 327,800,498円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 311,688,873円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 839,087,295口	当ファンドの期末残存F 785,297,465口
口数	口数
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 3,906円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 3,969円
分配対象額	分配対象額
10,000口当たりの分配H 30円	10,000口当たりの分配H 30円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,517,261円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,355,892円
第34計算期間(平成28年 1月19日～平成28年 4月18日)	第36計算期間(平成28年 7月20日～平成28年10月18日)
費用控除後の配当等収A 5,437,044円	費用控除後の配当等収A 3,280,313円
益額	益額
費用控除後・繰越欠損B - 円	費用控除後・繰越欠損B - 円
金補填後の有価証券売買等損益額	金補填後の有価証券売買等損益額
収益調整金額 C 131,308,543円	収益調整金額 C 115,836,903円
分配準備積立金額 D 195,968,836円	分配準備積立金額 D 176,411,578円
当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 332,714,423円	当ファンドの分配対象E=A+B+C+D 295,528,794円
収益額	収益額
当ファンドの期末残存F 843,324,419口	当ファンドの期末残存F 741,612,395口
口数	口数
10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 3,945円	10,000口当たりの収益G=E/F*10,000 3,984円
分配対象額	分配対象額
10,000口当たりの分配H 30円	10,000口当たりの分配H 30円
額	額
収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,529,973円	収益分配金金額 I=F*H/10,000 2,224,837円

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「(4) 附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	第17特定期間末 (平成28年 4月18日現在)	第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)
項 目		

1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

（関連当事者との取引に関する注記）

第17特定期間 自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
該当事項はありません。	同左

（重要な後発事象に関する注記）

第18特定期間 自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第17特定期間末 (平成28年 4月18日現在)		第18特定期間末 (平成28年10月18日現在)	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	865,254,843円	期首元本額	843,324,419円
期中追加設定元本額	76,160,121円	期中追加設定元本額	1,642,979円
期中一部解約元本額	98,090,545円	期中一部解約元本額	103,355,003円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第17特定期間末（平成28年 4月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	8,068,307
親投資信託受益証券	12,910,120
合計	20,978,427

第18特定期間末（平成28年10月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,117,401
親投資信託受益証券	8,862,041
合計	13,979,442

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

1. 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	G I M F O F s 用新興国現地通貨 ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	176,677,399	82,013,648	
		G I M 海外株式・ダイナミック・ ファンドF（適格機関投資家専用）	153,611,408	138,542,128	
		G I M エマージング株式ファンドF （適格機関投資家専用）	112,147,512	42,245,967	
	計	銘柄数：3	442,436,319	262,801,743	

		組入時価比率：36.6%		100.0%
		投資信託受益証券合計		262,801,743
親投資信託受益証券	日本円	日本好配当割安株オープン マザーファンド	84,034,264	161,413,014
		Jリート・マザーファンド	29,059,472	71,593,821
		コモディティ・インデックス マザーファンド	97,507,673	46,218,637
		国内債券マザーファンド	40,307,952	51,191,099
		世界高金利債券マザーファンド	37,746,213	43,917,718
		北米リート・マザーファンド	19,889,393	40,964,193
		オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	10,994,015	18,533,710
		ヨーロッパリート・マザーファンド	6,807,554	5,917,125
	計	銘柄数：8 組入時価比率：61.2%	326,346,536	439,749,317 100.0%
		親投資信託受益証券合計		439,749,317
合計				702,551,060

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. 親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

日本好配当割安株オープン マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			19,027,012	23,650,052
コール・ローン			239,521,687	266,930,758
株式			5,433,226,250	5,325,252,060
未収配当金			71,990,850	62,685,825

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
流動資産合計			5,763,765,799	5,678,518,695
資産合計			5,763,765,799	5,678,518,695
負債の部				
流動負債				
未払解約金			11,400,000	11,000,000
未払利息			631	402
その他未払費用			-	1,854
流動負債合計			11,400,631	11,002,256
負債合計			11,400,631	11,002,256
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,972,435,048	2,950,651,300
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			2,779,930,120	2,716,865,139
元本等合計			5,752,365,168	5,667,516,439
純資産合計		*2	5,752,365,168	5,667,516,439
負債純資産合計			5,763,765,799	5,678,518,695

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

平成28年 4月18日現在		平成28年10月18日現在	
2,972,435,048口		2,950,651,300口	
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.9352円	1口当たりの純資産額	1.9208円
(10,000口当たりの純資産額	19,352円)	(10,000口当たりの純資産額	19,208円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	2,577,972,202円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	535,507,567円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	141,044,721円
期末元本額	2,972,435,048円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	180,817,559円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	71,130,788円
ラップ・アプローチ（安定コース）	56,003,968円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	146,554,405円
ラップ・アプローチ（成長コース）	614,072,020円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	1,903,856,308円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	2,972,435,048円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	86,370,600円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	108,154,348円

平成28年10月18日現在	
期末元本額	2,950,651,300円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
日本好配当割安株オープン（愛称 竹取物語）	176,028,499円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	84,034,264円
ラップ・アプローチ（安定コース）	47,046,208円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	145,118,475円
ラップ・アプローチ（成長コース）	602,652,387円
日本好配当割安株オープン（一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付）	1,895,771,467円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	224,987,582
合計	224,987,582

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	81,927,698
合計	81,927,698

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表 株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	大東建託	5,200	17,110.00	88,972,000	

大和ハウス工業	20,600	2,671.50	55,032,900
積水ハウス	51,300	1,631.00	83,670,300
日本たばこ産業	42,600	4,000.00	170,400,000
日本製紙	30,800	1,850.00	56,980,000
デンカ	361,000	435.00	157,035,000
ポーラ・オルビスホールディングス	13,200	9,010.00	118,932,000
日東電工	23,600	7,145.00	168,622,000
武田薬品工業	25,100	4,819.00	120,956,900
アステラス製薬	50,600	1,532.50	77,544,500
大塚ホールディングス	18,100	4,682.00	84,744,200
JXホールディングス	232,100	416.60	96,692,860
ブリヂストン	16,100	3,840.00	61,824,000
日本電気硝子	121,000	544.00	65,824,000
新日鐵住金	43,000	2,055.50	88,386,500
アマダホールディングス	108,800	1,105.00	120,224,000
小松製作所	67,100	2,387.00	160,167,700
住友重機械工業	175,000	504.00	88,200,000
日本精工	85,900	1,108.00	95,177,200
日立製作所	235,000	522.80	122,858,000
セイコーエプソン	45,800	2,050.00	93,890,000
パナソニック	115,600	1,076.50	124,443,400
メガチップス	37,900	1,883.00	71,365,700
キヤノン	47,200	3,033.00	143,157,600
東京エレクトロン	26,400	8,768.00	231,475,200
東海理化電機製作所	43,200	2,032.00	87,782,400
川崎重工業	382,000	294.00	112,308,000
日産自動車	143,000	999.30	142,899,900
トヨタ自動車	28,200	5,990.00	168,918,000
豊田合成	48,000	2,452.00	117,696,000
ニプロ	86,800	1,292.00	112,145,600
大日本印刷	73,000	997.00	72,781,000
大阪瓦斯	142,000	434.80	61,741,600
ニッコンホールディングス	42,100	2,260.00	95,146,000
コーエーテクモホールディングス	35,000	1,982.00	69,370,000
大塚商会	23,600	5,080.00	119,888,000
日本電信電話	31,400	4,683.00	147,046,200
KDDI	61,300	3,059.00	187,516,700
NTTドコモ	43,400	2,568.50	111,472,900
双日	439,300	276.00	121,246,800
三井物産	95,200	1,420.50	135,231,600
阪和興業	148,000	647.00	95,756,000
ローソン	7,500	7,840.00	58,800,000

	あおぞら銀行	241,000	341.00	82,181,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	220,500	512.00	112,896,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	33,000	3,400.00	112,200,000	
	みずほフィナンシャルグループ	650,100	167.00	108,566,700	
	松井証券	68,700	810.00	55,647,000	
	東京海上ホールディングス	22,100	4,047.00	89,438,700	
計	銘柄数：49 組入時価比率：94.0%			5,325,252,060 100.0%	
合計				5,325,252,060	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			35,888,272	21,121,971
コール・ローン			451,779,776	238,397,092
国債証券			1,098,702,620	1,204,924,350
未収利息			1,457,710	1,731,468
前払費用			151,449	215,259
流動資産合計			1,587,979,827	1,466,390,140
資産合計			1,587,979,827	1,466,390,140
負債の部				
流動負債				
未払解約金			23,800,000	-
未払利息			1,190	359
その他未払費用			-	1,457
流動負債合計			23,801,190	1,816
負債合計			23,801,190	1,816
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,223,634,025	1,154,669,607
剰余金				
剰余金又は欠損金()			340,544,612	311,718,717

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
元本等合計			1,564,178,637	1,466,388,324
純資産合計		*2	1,564,178,637	1,466,388,324
負債純資産合計			1,587,979,827	1,466,390,140

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 4月18日現在		平成28年10月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,223,634,025口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	1,154,669,607口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.2783円	1口当たりの純資産額	1.2700円
(10,000口当たりの純資産額)	12,783円)	(10,000口当たりの純資産額)	12,700円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1.貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	736,588,996円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	580,357,367円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	93,312,338円
期末元本額	1,223,634,025円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	72,130,564円
ラップ・アプローチ（安定コース）	538,405,515円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	393,029,251円
ラップ・アプローチ（成長コース）	220,068,695円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	1,223,634,025円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	77,053,527円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	146,017,945円
期末元本額	1,154,669,607円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	40,307,952円
ラップ・アプローチ（安定コース）	564,983,825円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	368,260,762円
ラップ・アプローチ（成長コース）	181,117,068円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	80,329,780
合計	80,329,780

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	51,753,010
合計	51,753,010

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	第 1 1 6 回利付国債（ 5 年 ）	80,000,000	80,828,000	
		第 1 2 1 回利付国債（ 5 年 ）	19,000,000	19,198,170	
		第 1 2 2 回利付国債（ 5 年 ）	30,000,000	30,335,100	
		第 1 2 3 回利付国債（ 5 年 ）	15,000,000	15,175,500	
		第 1 2 4 回利付国債（ 5 年 ）	48,000,000	48,594,240	
		第 1 2 6 回利付国債（ 5 年 ）	150,000,000	152,050,500	
		第 3 0 6 回利付国債（ 1 0 年 ）	5,000,000	5,281,300	
		第 3 0 9 回利付国債（ 1 0 年 ）	10,000,000	10,491,600	
		第 3 1 1 回利付国債（ 1 0 年 ）	10,000,000	10,405,100	
		第 3 1 8 回利付国債（ 1 0 年 ）	7,000,000	7,419,020	

	第322回利付国債（10年）	20,000,000	21,204,000	
	第323回利付国債（10年）	15,000,000	15,945,450	
	第326回利付国債（10年）	4,000,000	4,223,440	
	第328回利付国債（10年）	5,000,000	5,258,150	
	第332回利付国債（10年）	10,000,000	10,566,300	
	第335回利付国債（10年）	13,000,000	13,677,040	
	第337回利付国債（10年）	30,000,000	31,090,500	
	第338回利付国債（10年）	23,000,000	24,036,840	
	第339回利付国債（10年）	25,000,000	26,138,250	
	第340回利付国債（10年）	60,000,000	62,755,800	
	第49回利付国債（30年）	40,000,000	49,861,600	
	第98回利付国債（20年）	30,000,000	36,938,700	
	第100回利付国債（20年）	30,000,000	37,533,000	
	第105回利付国債（20年）	40,000,000	49,892,000	
	第108回利付国債（20年）	30,000,000	36,823,200	
	第109回利付国債（20年）	20,000,000	24,610,200	
	第114回利付国債（20年）	40,000,000	50,660,000	
	第146回利付国債（20年）	16,000,000	19,862,240	
	第148回利付国債（20年）	14,000,000	16,920,260	
	第149回利付国債（20年）	31,000,000	37,492,330	
	第150回利付国債（20年）	34,000,000	40,531,400	
	第151回利付国債（20年）	57,000,000	65,951,280	
	第153回利付国債（20年）	53,000,000	62,258,040	
	第154回利付国債（20年）	70,000,000	80,915,800	
	計			
	銘柄数：34	1,084,000,000	1,204,924,350	
	組入時価比率：82.2%		100.0%	
	合計		1,204,924,350	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

世界高金利債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部 流動資産				

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
預金			2,251,810	820,160
金銭信託			16,939,530	2,413,080
コール・ローン			213,243,396	27,235,680
国債証券			2,308,484,432	2,364,148,871
派生商品評価勘定			10,375	-
未収利息			38,953,131	41,237,584
前払費用			4,476,402	515,887
流動資産合計			2,584,359,076	2,436,371,262
資産合計			2,584,359,076	2,436,371,262
負債の部				
流動負債				
未払利息			562	41
その他未払費用			-	208
流動負債合計			562	249
負債合計			562	249
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,139,889,706	2,093,917,531
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			444,468,808	342,453,482
元本等合計			2,584,358,514	2,436,371,013
純資産合計		*2	2,584,358,514	2,436,371,013
負債純資産合計			2,584,359,076	2,436,371,262

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理</p>

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目	
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,139,889,706口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,093,917,531口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.2077円 (10,000口当たりの純資産額 12,077円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1635円 (10,000口当たりの純資産額 11,635円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	2,466,550,226円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	151,113,638円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	477,774,158円
期末元本額	2,139,889,706円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
世界3資産分散ファンド	136,738,437円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	41,045,342円
ラップ・アプローチ（安定コース）	29,606,965円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	47,540,817円
ラップ・アプローチ（成長コース）	108,428,029円
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,352,966,855円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	423,563,261円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	

平成28年10月18日現在	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	2,139,889,706円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	39,851,070円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	85,823,245円
期末元本額	2,093,917,531円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界3資産分散ファンド	128,246,987円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	37,746,213円
ラップ・アプローチ（安定コース）	31,258,893円
ラップ・アプローチ（安定成長コース）	47,509,083円
ラップ・アプローチ（成長コース）	109,208,898円
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,325,973,880円
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	413,973,577円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	41,460,412
合計	41,460,412

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	26,945,331
合計	26,945,331

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	売建 ニュージーランド ドル	2,261,580	-	2,251,205	10,375
	合計	2,261,580	-	2,251,205	10,375

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成28年10月18日現在

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	アメリカドル	US TREASURY N/B 6.25	1,700,000.00	2,223,015.62		
		US TREASURY N/B 8.125	2,300,000.00	3,003,656.25		
	計	銘柄数：2	4,000,000.00	5,226,671.87	(542,476,273)	
		組入時価比率：22.3%			22.9%	
	カナダドル	CANADA-GOV'T 2.5	800,000.00	886,024.00		
		CANADA-GOV'T 4	1,300,000.00	1,327,378.00		
		CANADA-GOV'T 8	900,000.00	1,308,591.00		
	計	銘柄数：3	3,000,000.00	3,521,993.00	(278,871,405)	
		組入時価比率：11.4%			11.8%	
	ユーロ	計	DEUTSCHLAND REP 6.25	800,000.00	1,184,616.00	
銘柄数：1			800,000.00	1,184,616.00		

			(135,401,608)	
		組入時価比率：5.6%	5.7%	
イギリスポンド	UK TSY GILT 6	500,000.00	765,100.00	
	UK TSY GILT 8.75	400,000.00	429,520.00	
計	銘柄数：2	900,000.00	1,194,620.00	
			(151,764,524)	
		組入時価比率：6.2%	6.4%	
スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVRNMNT 1	6,000,000.00	6,425,640.00	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5	4,000,000.00	4,860,280.00	
計	銘柄数：2	10,000,000.00	11,285,920.00	
			(133,060,996)	
		組入時価比率：5.5%	5.6%	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 1.5	4,000,000.00	4,054,400.00	
	NORWEGIAN GOV'T 3.75	5,000,000.00	5,621,750.00	
	NORWEGIAN GOV'T 4.5	12,000,000.00	13,152,000.00	
計	銘柄数：3	21,000,000.00	22,828,150.00	
			(290,374,068)	
		組入時価比率：11.9%	12.3%	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 4	1,000,000.00	1,049,100.00	
計	銘柄数：1	1,000,000.00	1,049,100.00	
			(16,114,176)	
		組入時価比率：0.7%	0.7%	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 5.5	700,000.00	846,048.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	2,000,000.00	2,340,420.00	
	AUSTRALIAN GOVT. 6	1,700,000.00	1,723,324.00	
計	銘柄数：3	4,400,000.00	4,909,792.00	
			(390,230,268)	
		組入時価比率：16.0%	16.5%	
ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GVT 5.5	400,000.00	478,132.00	
	NEW ZEALAND GVT 6	5,000,000.00	5,233,450.00	
計	銘柄数：2	5,400,000.00	5,711,582.00	
			(425,855,553)	
		組入時価比率：17.5%	18.0%	
合計			2,364,148,871	
			(2,364,148,871)	

(注)1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

Jリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			27,324,003	27,735,504
コール・ローン			343,830,736	303,071,896
投資証券			22,326,053,900	23,245,947,400
未収入金			211,036,475	247,298,952
未収配当金			169,886,477	205,852,730
流動資産合計			23,078,131,591	24,029,906,482
資産合計			23,078,131,591	24,029,906,482
負債の部				
流動負債				
未払金			228,920,047	72,017,076
未払解約金			14,300,000	80,000,000
未払利息			906	456
その他未払費用			-	3,250
流動負債合計			243,220,953	152,020,782
負債合計			243,220,953	152,020,782
純資産の部				
元本等				
元本		*1	8,764,900,081	9,691,901,489
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			14,070,010,557	14,185,984,211
元本等合計			22,834,910,638	23,877,885,700
純資産合計		*2	22,834,910,638	23,877,885,700
負債純資産合計			23,078,131,591	24,029,906,482

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目	
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 8,764,900,081口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 9,691,901,489口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.6053円 (10,000口当たりの純資産額 26,053円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.4637円 (10,000口当たりの純資産額 24,637円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	10,866,090,843円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	315,857,422円

平成28年 4月18日現在	
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	2,417,048,184円
期末元本額	8,764,900,081円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳(＊)	
日本Jリートオープン(毎月分配型)	7,743,858,881円
三重県応援ファンド	188,432,265円
福井県応援ファンド	61,311,481円
香川県応援ファンド	227,430,685円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	38,071,516円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)	276,610,369円
日本Jリートオープン(1年決算型)	93,087,853円
ラップ・アプローチ(安定コース)	17,192,690円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	27,294,016円
ラップ・アプローチ(成長コース)	91,610,325円
DC日本Jリートオープン	- 円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	8,764,900,081円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	1,269,718,545円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	342,717,137円
期末元本額	9,691,901,489円
平成28年10月18日現在の元本の内訳(＊)	
日本Jリートオープン(毎月分配型)	8,667,012,253円
三重県応援ファンド	176,795,675円
福井県応援ファンド	75,810,290円
香川県応援ファンド	211,740,269円
世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)	29,059,472円
円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)	298,157,629円
日本Jリートオープン(1年決算型)	97,684,819円
ラップ・アプローチ(安定コース)	17,180,514円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	27,281,680円
ラップ・アプローチ(成長コース)	90,794,257円
DC日本Jリートオープン	384,631円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,769,142,993
合計	1,769,142,993

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	3,814,139
合計	3,814,139

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,041	473,134,500	
		MCUBS MidCity投資法人 投資証券	618	198,378,000	
		森ヒルズリート投資法人 投資証券	300	44,280,000	
		産業ファンド投資法人 投資証券	48	25,488,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,647	471,536,100	
		ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,644	751,424,800	
		アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	924	474,936,000	
		GLP投資法人 投資証券	10,546	1,377,307,600	
		コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,620	628,276,000	

日本プロロジスリート投資法人 投資証券	3,024	748,137,600	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	214	266,858,000	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	4,877	888,589,400	
日本リート投資法人 投資証券	300	80,070,000	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	5,893	884,539,300	
トーセイ・リート投資法人 投資証券	2,488	271,440,800	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,115	263,028,500	
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	100	10,710,000	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,128	1,510,684,000	
いちごホテルリート投資法人 投資証券	374	45,590,600	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	8,780	946,484,000	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	286	89,375,000	
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	300	24,690,000	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,034	1,814,332,000	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,676	1,554,756,000	
日本リテールファンド投資法人 投資証券	4,234	956,884,000	
オリックス不動産投資法人 投資証券	5,436	930,643,200	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	1,518	669,438,000	
プレミア投資法人 投資証券	2,029	268,233,800	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,186	562,329,000	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	43	7,340,100	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	15,470	835,380,000	
平和不動産リート投資法人 投資証券	3,000	246,000,000	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,236	737,892,000	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	4,766	559,051,800	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	100	7,410,000	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,480	889,480,000	

	スタートプロシード投資法人 投資証券	134	22,029,600
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	3,610	1,034,987,000
	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,477	494,842,800
	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,998	740,535,400
	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,041	439,424,500
計	銘柄数：41	127,735	23,245,947,400
	組入時価比率：97.4%		100.0%
合計			23,245,947,400

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

北米リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			49,733,266	24,610,641
金銭信託			3,189,661	6,177,614
コール・ローン			40,153,066	69,724,805
投資証券			3,370,846,078	2,935,123,570
未収配当金			6,512,646	12,896,447
流動資産合計			3,470,434,717	3,048,533,077
資産合計			3,470,434,717	3,048,533,077
負債の部				
流動負債				
未払金			193,446	-
未払利息			105	105
その他未払費用			-	421
流動負債合計			193,551	526
負債合計			193,551	526
純資産の部				
元本等				
元本		*1	1,755,744,879	1,480,142,779
剰余金				
剰余金又は欠損金()			1,714,496,287	1,568,389,772
元本等合計			3,470,241,166	3,048,532,551
純資産合計		*2	3,470,241,166	3,048,532,551
負債純資産合計			3,470,434,717	3,048,533,077

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理</p> <p>「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い</p> <p>当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,755,744,879口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,480,142,779口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.9765円 (10,000口当たりの純資産額 19,765円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 2.0596円 (10,000口当たりの純資産額 20,596円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1.元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	2,421,204,293円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	137,012,844円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	802,472,258円
期末元本額	1,755,744,879円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,630,034,806円
DCグローバル・リート・セレクション	47,359,700円
世界3資産分散ファンド	53,590,650円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	24,191,451円
世界リート・オープン	568,272円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	1,755,744,879円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	1,316,688円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	276,918,788円
期末元本額	1,480,142,779円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,370,824,922円
DCグローバル・リート・セレクション	43,483,495円
世界3資産分散ファンド	45,418,564円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	19,889,393円
世界リート・オープン	526,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	249,594,688
合計	249,594,688

平成28年10月18日現在

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	39,370,012
合計	39,370,012

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	AGREE REALTY CORP	17,868	846,764.52	
		CARE CAPITAL PROPERTIES INC	29,268	775,016.64	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	15,737	358,803.60	
		COLUMBIA PROPERTY TRUST INC	26,391	577,435.08	
		DDR CORP	34,361	562,145.96	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	6,151	583,975.94	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	14,390	602,509.30	
		FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	18,905	388,119.65	
		HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	45,459	1,436,049.81	
		HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	9,907	287,402.07	
		LEXINGTON REALTY TRUST	29,121	290,627.58	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	16,854	671,294.82	
		NATL HEALTH INVESTORS INC	18,784	1,452,754.56	
		NATL RETAIL PROPERTIES PFD D	20,871	534,923.73	
		PHYSICIANS REALTY TRUST	37,262	753,065.02	
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	20,952	439,992.00	
		RETAIL PROPERTIES OF AME - A	35,242	560,347.80	
		RLJ LODGING TRUST	20,319	415,523.55	
		SABRA HEALTH CARE REIT INC	36,624	873,848.64	
		SENIOR HOUSING PROP TRUST	69,755	1,522,751.65	

		SIMON PROPERTY GROUP INC	1,722	340,077.78	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	91,714	1,151,927.84	
		STORE CAPITAL CORP	30,760	866,509.20	
		VENTAS INC	37,876	2,533,146.88	
		VEREIT INC	162,780	1,567,571.40	
		VEREIT INC PFD F	16,952	452,279.36	
		WASHINGTON REIT	19,365	585,791.25	
		WEINGARTEN REALTY INVESTORS	17,067	641,377.86	
		WELLTOWER INC	36,466	2,528,187.78	
	計	銘柄数：29	938,923	24,600,221.27 (2,553,256,965)	
		組入時価比率：83.8%		87.0%	
	カナダドル	ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	40,647	489,796.35	
		CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	27,403	813,595.07	
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	79,812	1,221,123.60	
		CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	28,578	394,376.40	
		H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	42,155	950,173.70	
		SMART REAL ESTATE INVESTMENT	27,040	953,700.80	
	計	銘柄数：6	245,635	4,822,765.92 (381,866,605)	
		組入時価比率：12.5%		13.0%	
	合計			2,935,123,570 (2,935,123,570)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			3,338,121	42,756,433
金銭信託			2,021,645	1,549,505
コール・ローン			25,449,493	17,488,777
投資証券			860,461,828	1,333,712,026

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
未収入金			7,233	-
未収配当金			164,709	1,183,604
流動資産合計			891,443,029	1,396,690,345
資産合計			891,443,029	1,396,690,345
負債の部				
流動負債				
未払利息			67	26
その他未払費用			-	87
流動負債合計			67	113
負債合計			67	113
純資産の部				
元本等				
元本		*1	532,914,836	828,479,866
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			358,528,126	568,210,366
元本等合計			891,442,962	1,396,690,232
純資産合計		*2	891,442,962	1,396,690,232
負債純資産合計			891,443,029	1,396,690,345

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		<p>投資証券</p> <p>(1)国内投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2)外国投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算</p> <p>原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準		<p>受取配当金</p> <p>(1)国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2)外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p>

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目	
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 532,914,836口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 828,479,866口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6728円 (10,000口当たりの純資産額 16,728円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.6858円 (10,000口当たりの純資産額 16,858円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	568,770,838円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	28,538,588円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	64,394,590円
期末元本額	532,914,836円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	495,712,648円
DCグローバル・リート・セレクション	14,053,259円
世界3資産分散ファンド	15,748,390円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	7,226,602円
世界リート・オープン	173,937円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	532,914,836円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	344,272,000円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	48,706,970円
期末元本額	828,479,866円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	767,820,067円
DCグローバル・リート・セレクション	24,497,883円

平成28年10月18日現在	
世界3資産分散ファンド	24,871,293円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	10,994,015円
世界リート・オープン	296,608円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	74,963,979
合計	74,963,979

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	23,134,707
合計	23,134,707

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	616	54,392,800	

計	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	224	38,236,800	
	銘柄数：2 組入時価比率：6.6%	840	92,629,600 6.9%	
オーストラリアドル	ASIA PACIFIC DATA CENTRE	379,441	578,647.52	
	DEXUS PROPERTY GROUP	133,077	1,153,777.59	
	GPT GROUP	295,014	1,392,466.08	
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	382,971	1,225,507.20	
	INVESTA OFFICE FUND	255,357	1,090,374.39	
	MIRVAC GROUP	678,448	1,417,956.32	
	SCENTRE GROUP	308,046	1,340,000.10	
	STOCKLAND	291,523	1,314,768.73	
	VICINITY CENTRES	474,529	1,404,605.84	
	WESTFIELD CORP	91,138	843,026.50	
計	銘柄数：10 組入時価比率：66.9%	3,289,544	11,761,130.27 (934,774,633) 70.1%	
香港ドル	FORTUNE REIT	422,000	3,958,360.00	
	銘柄数：1 組入時価比率：3.8%	422,000	3,958,360.00 (52,962,856) 4.0%	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	274,778	664,962.76	
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	6,700	7,638.00	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	566,400	880,752.00	
	CAPITALAND MALL TRUST	308,100	650,091.00	
	KEPPEL REIT	395,200	440,648.00	
	SUNTEC REIT	427,837	740,158.01	
	計	銘柄数：6 組入時価比率：18.1%	1,979,015	3,384,249.77 (253,344,937) 19.0%
合計			1,333,712,026 (1,241,082,426)	

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			133,505,615	-
金銭信託			2,782,921	14,633,810
コール・ローン			35,032,824	165,167,250
投資証券			2,998,351,698	1,760,954,145
派生商品評価勘定			286,141	-
未収入金			366,152,854	-
未収配当金			8,692,659	2,216,949
流動資産合計			3,544,804,712	1,942,972,154
資産合計			3,544,804,712	1,942,972,154
負債の部				
流動負債				
派生商品評価勘定			12,899	-
未払金			433,930,938	-
未払利息			92	248
その他未払費用			-	772
流動負債合計			433,943,929	1,020
負債合計			433,943,929	1,020
純資産の部				
元本等				
元本		*1	2,984,812,755	2,235,369,030
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			126,048,028	292,397,896
元本等合計			3,110,860,783	1,942,971,134
純資産合計		*3	3,110,860,783	1,942,971,134
負債純資産合計			3,544,804,712	1,942,972,154

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	期別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、海外取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目	
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,984,812,755口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,235,369,030口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 292,397,896円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.0422円 (10,000口当たりの純資産額 10,422円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8692円 (10,000口当たりの純資産額 8,692円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左

期 別 項 目	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。</p> <p>なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。</p>	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	3,464,136,526円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	469,316,226円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	948,639,997円
期末元本額	2,984,812,755円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	950,578,492円
DCグローバル・リート・セレクション	27,761,267円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,959,333,284円
世界3資産分散ファンド	31,406,961円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	14,459,989円
世界リート・オープン	325,472円
欧州リート・オープン	947,290円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	

平成28年10月18日現在	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	2,984,812,755円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	290,190,736円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	1,039,634,461円
期末元本額	2,235,369,030円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
グローバル・リート・セレクション	494,665,210円
DCグローバル・リート・セレクション	15,658,982円
ワールド・リート・セレクション（欧州）	1,706,113,241円
世界3資産分散ファンド	10,994,525円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	6,807,554円
世界リート・オープン	189,773円
欧州リート・オープン	939,745円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	10,370,057
合計	10,370,057

平成28年10月18日現在

（単位：円）

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	53,515,780
合計	53,515,780

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成28年 4月18日現在

（単位：円）

区分	種 類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	ユーロ	41,399,146	-	41,386,247	12,899
	売建				
	ユーロ	36,890,960	-	36,607,521	283,439
	イギリスポンド	41,399,146	-	41,396,444	2,702
	合計	119,689,252	-	119,390,212	273,242

(注)時価の算定方法

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成28年10月18日現在

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	55,000	657,250.00	
		EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	26,455	1,022,221.20	
		FONCIERE DES REGIONS	11,150	879,289.00	
		GECINA SA	9,875	1,298,562.50	
		GREEN REIT PLC	33,000	44,880.00	
		HIBERNIA REIT PLC	281,700	363,393.00	
		ICADE	5,070	337,662.00	
		KLEPIERRE	36,830	1,401,749.80	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	6,300	1,406,475.00	
		MERELDHAVE NV	30,500	1,351,607.50	

計	銘柄数：10	495,880	8,763,090.00 (1,001,621,187)
	組入時価比率：51.6%		56.9%
イギリスポンド	ASSURA PLC	532,600	311,571.00
	BRITISH LAND CO PLC	213,000	1,247,115.00
	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	164,600	1,000,768.00
	HAMMERSON PLC	113,300	629,948.00
	LAND SECURITIES GROUP PLC	127,700	1,259,760.50
	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	144,680	215,283.84
	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	146,500	161,516.25
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	66,890	249,165.25
	SEGRO PLC	209,570	901,989.28
計	銘柄数：9	1,718,840	5,977,117.12 (759,332,958)
	組入時価比率：39.1%		43.1%
合計			1,760,954,145 (1,760,954,145)

(注)1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

コモディティ・インデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

科目	期別	注記番号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
金銭信託			948,577	2,354,191
コール・ローン			11,941,167	26,571,017
社債券			122,595,000	152,550,000
流動資産合計			135,484,744	181,475,208
資産合計			135,484,744	181,475,208
負債の部				
流動負債				
未払金			8,375,000	-
未払解約金			600,000	-
未払利息			31	40
その他未払費用			-	61,599
流動負債合計			8,975,031	61,639

科 目	期 別	注記番 号	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
			金額	金額
負債合計			8,975,031	61,639
純資産の部				
元本等				
元本		*1	273,230,105	382,715,299
剰余金				
剰余金又は欠損金（ ）			146,720,392	201,301,730
元本等合計			126,509,713	181,413,569
純資産合計		*3	126,509,713	181,413,569
負債純資産合計			135,484,744	181,475,208

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）の特定期間に合わせるため、平成28年 4月19日から平成28年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年 4月18日現在		平成28年10月18日現在	
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	273,230,105口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	382,715,299口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額		2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	
元本の欠損	146,720,392円	元本の欠損	201,301,730円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.4630円	1口当たりの純資産額	0.4740円

平成28年 4月18日現在		平成28年10月18日現在	
(10,000口当たりの純資産額	4,630円)	(10,000口当たりの純資産額	4,740円)

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

期 別	自 平成27年10月20日 至 平成28年 4月18日	自 平成28年 4月19日 至 平成28年10月18日
項 目		
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成28年 4月18日現在	平成28年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同左

(その他の注記)

1. 元本の移動

平成28年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成27年10月20日
期首元本額	263,360,481円
期首より平成28年 4月18日までの追加設定元本額	56,020,302円
期首より平成28年 4月18日までの一部解約元本額	46,150,678円
期末元本額	273,230,105円
平成28年 4月18日現在の元本の内訳（*）	
コモディティ・インデックスオープン	165,976,689円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	107,253,416円

平成28年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成28年 4月19日
期首元本額	273,230,105円
期首より平成28年10月18日までの追加設定元本額	144,938,828円
期首より平成28年10月18日までの一部解約元本額	35,453,634円
期末元本額	382,715,299円
平成28年10月18日現在の元本の内訳（*）	
コモディティ・インデックスオープン	285,207,626円
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	97,507,673円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成28年 4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	1,588,000
合計	1,588,000

平成28年10月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
社債券	755,000
合計	755,000

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

附属明細表

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	日本円	U B S - C O M M O D I T Y 2 0 1 6 1 1 3 0	180,000,000	152,550,000	
	計	銘柄数：1 組入時価比率：84.1%	180,000,000	152,550,000 100.0%	
合計				152,550,000	

(注)1. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2．当ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

3．当ファンドは、第19期計算期間（平成27年12月9日から平成28年6月8日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	第18期 (平成27年12月8日現在)	第19期 (平成28年6月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,973,828,797	2,282,022,203
未収入金		9,399,999	3,600,000
流動資産合計		1,983,228,796	2,285,622,203
資産合計		1,983,228,796	2,285,622,203
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		26,581,432	36,130,824
未払解約金		9,399,999	3,600,000
未払受託者報酬		560,136	823,537
未払委託者報酬		5,681,336	8,352,964
その他未払費用		159,974	235,233
流動負債合計		42,382,877	49,142,558
負債合計		42,382,877	49,142,558

純資産の部			
元本等			
元本	1	1,772,095,467	2,408,721,632
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	168,750,452	172,241,987
(分配準備積立金)		299,049,760	263,515,270
元本等合計		1,940,845,919	2,236,479,645
純資産合計		1,940,845,919	2,236,479,645
負債純資産合計		1,983,228,796	2,285,622,203

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

区分	注記 番号	第18期	第19期
		(自 平成27年6月9日 至 平成27年12月8日)	(自 平成27年12月9日 至 平成28年6月8日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		47,828,265	271,023,751
営業収益合計		47,828,265	271,023,751
営業費用			
受託者報酬		560,136	823,537
委託者報酬	1	5,681,336	8,352,964
その他費用		159,974	235,233
営業費用合計		6,401,446	9,411,734
営業利益又は営業損失()		54,229,711	280,435,485
経常利益又は経常損失()		54,229,711	280,435,485
当期純利益又は当期純損失()		54,229,711	280,435,485
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		8,896,446	13,598,829
期首剰余金又は期首欠損金()		178,157,683	168,750,452
剰余金増加額又は欠損金減少額		95,181,691	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠 損金減少額		95,181,691	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		32,674,225	38,024,959
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		32,674,225	7,958,649
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠 損金増加額		-	30,066,310
分配金	2	26,581,432	36,130,824
期末剰余金又は期末欠損金()		168,750,452	172,241,987

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第18期 (平成27年12月8日現在)	第19期 (平成28年6月8日現在)
1 期首元本額	1,010,149,279円	1,772,095,467円
期中追加設定元本額	966,168,384円	769,366,335円
期中一部解約元本額	204,222,196円	132,740,170円
2 元本の欠損	-	172,241,987円
受益権の総数	1,772,095,467口	2,408,721,632口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	1.0952円 (10,952円)	0.9285円 (9,285円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第18期 (自平成27年6月9日 至平成27年12月8日)	第19期 (自平成27年12月9日 至平成28年6月8日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	8,009,507円	16,897,572円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	547,526,475円	869,157,123円
分配準備積立金額	317,621,685円	282,748,522円
当ファンドの分配対象収益額	873,157,667円	1,168,803,217円
当ファンドの期末残存口数	1,772,095,467口	2,408,721,632口
1万口当たり収益分配対象額	4,927.26円	4,852.37円
1万口当たり分配金額	150.00円	150.00円
収益分配金金額	26,581,432円	36,130,824円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド (適格機関投資家専用)</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果(パフォーマンス)のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18期 (平成27年12月8日現在)	第19期 (平成28年6月8日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	38,034,807	257,020,168
合計	38,034,807	257,020,168

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成28年6月8日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mコクサイ・ダイナミック・マ ザーファンド（適格機関投資家専 用）	1,760,412,099	2,282,022,203	
合計			1,760,412,099	2,282,022,203	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年12月8日現在)	(平成28年6月8日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		44,050,781	70,747,732
コール・ローン		43,694,261	1,332,988
株式		1,886,933,014	2,191,458,638
投資証券		11,240,637	21,479,464
派生商品評価勘定		-	284,843
未収入金		471,734	21,339,889
未収配当金		2,745,565	4,133,180
未収利息		23	-
流動資産合計		1,989,136,015	2,310,776,734
資産合計		1,989,136,015	2,310,776,734
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	7,671
未払金		2,513,259	22,307,442

未払解約金		9,410,656	3,600,371
未払利息		-	3
流動負債合計		11,923,915	25,915,487
負債合計		11,923,915	25,915,487
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,319,687,528	1,762,619,574
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		657,524,572	522,241,673
元本等合計		1,977,212,100	2,284,861,247
純資産合計		1,977,212,100	2,284,861,247
負債純資産合計		1,989,136,015	2,310,776,734

(注) 「GIMコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年10月10日から翌年10月9日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの計算期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、投資信託受益証券および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年12月8日現在)	(平成28年6月8日現在)
1期首元本額	767,481,520円	1,319,687,528円
期中追加設定元本額	718,716,156円	562,034,648円
期中解約元本額	166,510,148円	119,102,602円
元本の内訳（注）		
G I M 海外株式・ダイナミック・ファンド F（適格機関投資家専用）	1,317,466,825円	1,760,412,099円
J P M 資産分散ファンド	2,220,703円	2,207,475円
合 計	1,319,687,528円	1,762,619,574円
受益権の総数	1,319,687,528口	1,762,619,574口
1口当たりの純資産額	1.4982円	1.2963円
（1万口当たりの純資産額）	（14,982円）	（12,963円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、投資信託受益証券、投資証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成27年12月8日現在、該当事項はありません。 平成28年6月8日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年12月8日現在)	(平成28年6月8日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	54,641,635	90,507,197
投資証券	235,904	543,640
合計	54,405,731	89,963,557

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年12月8日現在)				(平成28年6月8日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	-	-	-	-	2,294,427	-	2,294,608	181
	売建								
	アメリカドル	-	-	-	-	48,000,000	-	47,715,338	284,662
	カナダドル	-	-	-	-	2,294,427	-	2,302,098	7,671
合計		-	-	-	-	52,588,854	-	52,312,044	277,172

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

- ・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表(平成28年6月8日現在)

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	CHEVRON CORP	1,138	103.32	117,578.16	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	810	94.59	76,617.90	
	EXXON MOBIL CORPORATION	1,539	90.71	139,602.69	
	HELMERICH & PAYNE INC	1,064	67.35	71,660.40	
	HESS CORPORATION	1,289	61.57	79,363.73	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	1,588	41.00	65,108.00	
	MARATHON OIL CORP	6,274	14.62	91,725.88	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	1,252	76.87	96,241.24	
	PIONEER NATURAL RESOURCES COMPANY	689	165.59	114,091.51	
	SCHLUMBERGER LIMITED	1,244	80.10	99,644.40	
	CELANESE CORPORATION-SERIES A	984	71.84	70,690.56	
	DOW CHEMICAL	2,252	53.70	120,932.40	
	FREEPORT-MCMORAN INC	6,724	11.24	75,577.76	
	LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	735	82.31	60,497.85	
	CUMMINS INC	566	117.15	66,306.90	
	DANAHER CORPORATION	723	99.45	71,902.35	
	EATON CORP PLC	1,162	62.53	72,659.86	
	FLUOR CORPORATION	1,346	53.43	71,916.78	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,125	115.35	129,768.75	
	INGERSOLL-RAND PLC	1,191	65.84	78,415.44	
	NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	370	215.69	79,805.30	
	OWENS CORNING	1,383	50.53	69,882.99	
	PACCAR INC	1,000	56.18	56,180.00	
	PENTAIR PLC	1,301	61.07	79,452.07	
	RAYTHEON COMPANY	621	134.49	83,518.29	
	SNAP-ON INC	410	159.50	65,395.00	
	STANLEY BLACK & DECKER INC	603	114.22	68,874.66	
	WW GRAINGER INC	228	228.79	52,164.12	
	DELUXE CORPORATION	988	66.78	65,978.64	
	KORN/FERRY INTERNATIONAL	1,601	30.30	48,510.30	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	858	72.95	62,591.10	
	DELTA AIR LINES INC	1,631	42.10	68,665.10	

NORFOLK SOUTHERN CORP	630	83.74	52,756.20
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	913	86.70	79,157.10
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	1,396	45.81	63,950.76
GENERAL MOTORS CO	2,058	30.23	62,213.34
JOHNSON CONTROLS INC	1,388	44.85	62,251.80
LEAR CORPORATION	544	116.55	63,403.20
DR HORTON INC	2,018	31.59	63,748.62
LEGGETT & PLATT INC	1,210	50.73	61,383.30
MOHAWK INDUSTRIES INC	358	200.56	71,800.48
PVH CORP	610	97.20	59,292.00
WHIRLPOOL CORPORATION	302	177.93	53,734.86
DARDEN RESTAURANTS INC	1,056	67.45	71,227.20
MCDONALD'S CORPORATION	556	121.90	67,776.40
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	919	76.49	70,294.31
WYNN RESORTS LIMITED	744	101.11	75,225.84
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	1,570	53.51	84,010.70
COMCAST CORP-CL A	3,051	63.25	192,975.75
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	2,365	27.85	65,865.25
DISH NETWORK CORP-A	1,262	56.06	70,747.72
OMNICOM GROUP INC	703	83.27	58,538.81
THE INTERPUBLIC GROUP OF COMPANIES INC	3,088	23.96	73,988.48
AMAZON.COM INC	304	723.74	220,016.96
FOOT LOCKER INC	756	55.18	41,716.08
HOME DEPOT INC	530	129.92	68,857.60
LOWE'S COMPANIES INC	1,425	79.54	113,344.50
PRICELINE GROUP INC/THE	63	1,360.00	85,680.00
ROSS STORES INC	817	53.18	43,448.06
THE MICHAELS COS INC	1,477	27.69	40,898.13
CVS HEALTH CORPORATION	1,000	96.62	96,620.00
ALTRIA GROUP INC	2,254	65.10	146,735.40
AMBEV SA-ADR	6,201	5.50	34,105.50
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	676	91.78	62,043.28
MCCORMICK & COMPANY INC-NON VTG SHRS	643	97.87	62,930.41
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	804	101.71	81,774.84
PEPSICO INC	1,024	102.49	104,949.76
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	1,091	100.46	109,601.86
ENERGIZER HOLDINGS INC	978	48.62	47,550.36
PROCTER & GAMBLE CO	994	82.32	81,826.08
THE ESTEE LAUDER COMPANIES INC-CL A	719	93.12	66,953.28
AETNA INC	778	121.60	94,604.80
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	2,573	22.63	58,226.99
CIGNA CORPORATION	505	128.86	65,074.30
CR BARD INC	281	222.65	62,564.65
HOLOGIC INC	784	34.28	26,875.52

LABORATORY CORPORATION OF AMERICA HLDGS	454	129.58	58,829.32
MCKESSON CORP	410	184.97	75,837.70
MEDTRONIC PLC	827	83.72	69,236.44
STRYKER CORPORATION	593	112.59	66,765.87
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	502	137.84	69,195.68
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	658	119.43	78,584.94
ABBVIE INC	1,050	63.10	66,255.00
ALLERGAN PLC	688	249.52	171,669.76
AMGEN INC	854	158.89	135,692.06
BIOGEN INC	462	252.86	116,821.32
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	1,097	73.91	81,079.27
ELI LILLY AND COMPANY	918	74.70	68,574.60
GILEAD SCIENCES INC	1,945	87.50	170,187.50
HORIZON PHARMA PLC	3,486	18.46	64,351.56
JOHNSON & JOHNSON	2,551	115.73	295,227.23
MERCK & CO INC	1,487	57.00	84,759.00
PFIZER INC	6,715	34.84	233,950.60
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	1,548	54.06	83,684.88
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	527	152.69	80,467.63
BANCO BRADESCO SA-ADR	4,500	7.00	31,500.00
BANK OF AMERICA CORP	14,536	14.35	208,591.60
CITIGROUP INC	4,585	45.54	208,800.90
CREDICORP LIMITED	232	152.53	35,386.96
EAST WEST BANCORP INC	1,991	38.49	76,633.59
HDFC BANK LTD-ADR	994	66.30	65,902.20
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	1,030	89.10	91,773.00
PRIVATEBANCORP INC	900	43.69	39,321.00
SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	5,332	8.90	47,454.80
SUNTRUST BANKS INC	1,632	43.40	70,828.80
WELLS FARGO COMPANY	4,568	50.27	229,633.36
AFFILIATED MANAGERS GROUP INC	373	171.73	64,055.29
BLACKROCK INC	249	359.06	89,405.94
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	652	72.35	47,172.20
MORGAN STANLEY	4,445	26.52	117,881.40
NASDAQ INC	1,175	64.89	76,245.75
NAVIENT CORPORATION	4,848	13.42	65,060.16
SYNCHRONY FINANCIAL	2,087	31.61	65,970.07
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	1,197	57.06	68,300.82
CHUBB LIMITED	749	126.40	94,673.60
EVEREST RE GROUP LTD	279	176.31	49,190.49
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	1,631	44.55	72,661.05
METLIFE INC	2,137	44.55	95,203.35
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	1,726	43.53	75,132.78
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	673	98.37	66,203.01

	CBRE GROUP INC-A	2,446	30.97	75,752.62	
	ACCENTURE PLC-CL A	890	119.65	106,488.50	
	ALPHABET INC-CL C	516	716.65	369,791.40	
	BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS INC	1,179	63.79	75,208.41	
	CA INC	2,038	32.74	66,724.12	
	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORP-A	1,283	60.73	77,916.59	
	ELECTRONIC ARTS INC	867	77.25	66,975.75	
	FACEBOOK INC-A	1,545	117.76	181,939.20	
	GLOBAL PAYMENTS INC	935	76.94	71,938.90	
	INFOSYS LIMITED-SP ADR	2,242	19.54	43,808.68	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	506	153.33	77,584.98	
	MICROSOFT CORP	4,815	52.10	250,861.50	
	ORACLE CORPORATION	2,302	39.13	90,077.26	
	THE WESTERN UNION COMPANY	3,387	19.62	66,452.94	
	VISA INC-CLASS A SHARES	1,353	80.60	109,051.80	
	APPLE INC	2,669	99.03	264,311.07	
	CISCO SYSTEMS INC	2,875	29.07	83,576.25	
	HARRIS CORPORATION	820	81.35	66,707.00	
	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE COMPANY	4,272	19.16	81,851.52	
	WESTERN DIGITAL CORPORATION	1,916	49.74	95,301.84	
	AT & T INC	3,807	39.79	151,480.53	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA TBK-SP ADR	1,011	59.15	59,800.65	
	VERIZON COMMUNICATIONS	1,579	51.75	81,713.25	
	BLACK HILLS CORPORATION	820	62.18	50,987.60	
	EDISON INTERNATIONAL	823	72.44	59,618.12	
	NEXTERA ENERGY INC	650	121.11	78,721.50	
	UGI CORPORATION	1,552	43.58	67,636.16	
	BROADCOM LIMITED	503	164.84	82,914.52	
	LAM RESEARCH CORPORATION	1,115	82.97	92,511.55	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	1,062	90.49	96,100.38	
	QUALCOMM INC	1,556	54.84	85,331.04	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	2,120	26.06	55,247.20	
	TERADYNE INC	3,603	19.93	71,807.79	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	997	61.56	61,375.32	
小計	銘柄数：	154		13,553,779.03	
				(1,451,880,809)	
	組入時価比率：	63.5%		66.3%	
カナダドル	SUNCOR ENERGY INC	2,428	36.50	88,622.00	
	CANADIAN NATIONAL RAILWAY COMPANY	1,065	77.44	82,473.60	
	ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	1,449	57.52	83,346.48	
	LOBLAW COMPANIES LIMITED	1,211	72.56	87,870.16	
	BANK OF NOVA SCOTIA	1,252	67.07	83,971.64	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	954	104.04	99,254.16	
	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC-CL A	2,091	45.49	95,119.59	

	BCE INC	1,358	60.40	82,023.20	
小計	銘柄数：	8		702,680.83	
				(59,053,296)	
	組入時価比率：	2.6%		2.7%	
ブラジルリアル	KROTON EDUCACIONAL SA	9,483	12.85	121,856.55	
小計	銘柄数：	1		121,856.55	
				(3,790,957)	
	組入時価比率：	0.2%		0.2%	
ユーロ	REPSOL SA	5,505	11.88	65,426.92	
	TECHNIP SA	1,060	50.72	53,763.20	
	ARCELORMITTAL	18,639	4.75	88,535.25	
	HEIDELBERGCEMENT AG	866	76.46	66,214.36	
	UPM-KYMMENE OYJ	3,800	17.34	65,892.00	
	OSRAM LICHT AG	1,249	47.89	59,820.85	
	SIEMENS AG	735	97.12	71,383.20	
	VINCI S.A.	967	66.90	64,692.30	
	TELEPERFORMANCE	764	79.44	60,692.16	
	BPOST SA	2,144	24.45	52,420.80	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	991	73.83	73,165.53	
	CONTINENTAL AG	316	192.30	60,766.80	
	RENAULT SA	772	82.90	63,998.80	
	VALEO SA	1,461	46.11	67,374.01	
	RELX NV	3,732	15.55	58,032.60	
	DELHAIZE GROUP	614	96.72	59,386.08	
	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	593	115.55	68,521.15	
	HEINEKEN NV	773	84.02	64,947.46	
	HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	676	104.65	70,743.40	
	UNILEVER NV-CVA	2,848	40.94	116,611.36	
	BAYER AG	752	91.97	69,161.44	
	MERCK KGAA	600	91.45	54,870.00	
	SANOFI	1,156	73.08	84,480.48	
	BNP PARIBAS	1,726	47.06	81,234.19	
	ING GROEP NV-CVA	7,964	10.98	87,484.54	
	INTESA SANPAOLO	27,286	2.24	61,175.21	
	MEDIOBANCA SPA	7,157	6.68	47,808.76	
	AGEAS	1,546	35.92	55,532.32	
	AXA	4,366	21.91	95,659.06	
	NN GROUP NV	2,131	29.26	62,353.06	
	CAP GEMINI	804	87.72	70,526.88	
	FREENET AG	1,691	25.41	42,968.31	
	ORANGE SA	4,670	15.50	72,385.00	
	ENEL SPA	16,435	4.11	67,613.59	
	IBERDROLA SA	11,438	6.02	68,913.95	
小計	銘柄数：	35		2,374,555.02	

				(288,935,854)	
	組入時価比率：	12.6%		13.2%	
英ポンド	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	8,631	17.56	151,560.36	
	GLENCORE PLC	42,757	1.40	59,859.80	
	RIO TINTO PLC	4,224	20.14	85,071.36	
	INTERTEK GROUP PLC	1,306	32.30	42,183.80	
	BURBERRY GROUP PLC	3,555	11.02	39,176.10	
	PERSIMMON PLC	2,595	20.11	52,185.45	
	INFORMA PLC	7,492	6.74	50,496.08	
	ITV PLC	26,888	2.11	56,868.12	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,160	42.79	49,642.20	
	IMPERIAL BRANDS PLC	1,462	37.82	55,292.84	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	954	69.41	66,217.14	
	SHIRE PLC	1,483	44.08	65,370.64	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	78,324	0.70	55,022.61	
	3I GROUP PLC	8,493	5.56	47,263.54	
	PRUDENTIAL ORD GBPO.05	4,200	13.22	55,524.00	
	VODAFONE GROUP PLC	21,387	2.31	49,436.05	
小計	銘柄数：	16		981,170.09	
				(152,836,864)	
	組入時価比率：	6.7%		7.0%	
スイスフラン	ABB LTD-REG	3,348	20.88	69,906.24	
	ADECCO GROUP AG-REG	1,069	60.50	64,674.50	
	NESTLE SA REGISTERED	974	73.95	72,027.30	
	ACTELION LTD-REG	470	166.50	78,255.00	
	LONZA GROUP AG -REG	432	170.50	73,656.00	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	788	260.90	205,589.20	
	UBS GROUP AG	4,128	14.63	60,392.64	
	SWISS RE AG	767	88.05	67,534.35	
小計	銘柄数：	8		692,035.23	
				(76,802,069)	
	組入時価比率：	3.4%		3.5%	
スウェーデンクローネ	TRELLEBORG AB-B SHS	4,129	157.70	651,143.30	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B	2,018	262.80	530,330.40	
小計	銘柄数：	2		1,181,473.70	
				(15,571,823)	
	組入時価比率：	0.7%		0.7%	
ノルウェークローネ	NORSK HYDRO ASA	17,709	32.82	581,209.38	
小計	銘柄数：	1		581,209.38	
				(7,666,151)	
	組入時価比率：	0.3%		0.3%	
デンマーククローネ	PANDORA A/S	387	985.50	381,388.50	
	NOVO NORDISK A/S-B	2,176	375.60	817,305.60	
小計	銘柄数：	2		1,198,694.10	

				(19,610,635)	
	組入時価比率：	0.9%		0.9%	
オーストラリアドル	WOODSIDE PETROLEUM ORD NPV	3,214	27.46	88,256.44	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	28,605	3.29	94,110.45	
	SOUTH32 LIMITED	47,120	1.58	74,685.20	
	THE STAR ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	12,067	5.63	67,937.21	
	AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	3,515	24.86	87,382.90	
	WESTPAC BANKING CORPORATION	4,344	30.51	132,535.44	
	CHALLENGER LIMITED	7,743	9.27	71,777.61	
小計	銘柄数：	7		616,685.25	
				(49,223,816)	
	組入時価比率：	2.2%		2.2%	
香港ドル	CNOOC LTD	61,000	9.82	599,020.00	
	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	56,000	5.78	323,680.00	
	SANDS CHINA LTD	19,600	27.35	536,060.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	100,000	5.23	523,000.00	
	CHEUNG KONG PROPERTY HOLDINGS LTD	11,500	50.40	579,600.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	20,000	24.25	485,000.00	
小計	銘柄数：	6		3,046,360.00	
				(42,009,304)	
	組入時価比率：	1.8%		1.9%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	56,800	6,850.00	389,080,000.00	
小計	銘柄数：	1		389,080,000.00	
				(3,151,548)	
	組入時価比率：	0.1%		0.1%	
韓国ウォン	HANKOOK TIRE CO LTD	688	51,900.00	35,707,200.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	59	1,398,000.00	82,482,000.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	632	60,000.00	37,920,000.00	
小計	銘柄数：	3		156,109,200.00	
				(14,471,322)	
	組入時価比率：	0.6%		0.7%	
南アフリカランド	TRUWORTHS INTERNATIONAL LIMITED	4,393	99.73	438,113.89	
	FIRSTRAND LTD	9,931	46.40	460,798.40	
小計	銘柄数：	2		898,912.29	
				(6,454,190)	
	組入時価比率：	0.3%		0.3%	
合計				2,191,458,638	
				(2,191,458,638)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC-REIT		310	6,165.90	
		KIMCO REALTY CORPORATION-REIT		2,003	57,806.58	
		PROLOGIS INC-REIT		1,192	58,419.92	
	計	銘柄数：	3	3,505	122,392.40	
					(13,110,673)	
		組入時価比率：	0.6%		61.0%	
	英ポンド	BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT		7,226	53,725.31	
	計	銘柄数：	1	7,226	53,725.31	
					(8,368,791)	
		組入時価比率：	0.4%		39.0%	
	小計				21,479,464	
					(21,479,464)	
	合計				21,479,464	
					(21,479,464)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第19特定期間（平成27年12月8日から平成28年6月6日まで）の財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (平成27年12月7日現在)	当期 (平成28年6月6日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		806,350,253	869,885,839
未収入金		-	7,999,998
流動資産合計		806,350,253	877,885,837
資産合計		806,350,253	877,885,837
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		5,720,540	7,351,541
未払解約金		-	7,999,998
未払受託者報酬		186,091	239,596
未払委託者報酬		1,414,308	1,820,898
その他未払費用		37,188	47,889
流動負債合計		7,358,127	17,459,922
負債合計		7,358,127	17,459,922
純資産の部			
元本等			
元本	1	1,906,846,800	2,450,513,874
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	1,107,854,674	1,590,087,959
(分配準備積立金)		112,427,268	96,341,657
元本等合計		798,992,126	860,425,915
純資産合計		798,992,126	860,425,915
負債純資産合計		806,350,253	877,885,837

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	注記 番号	前期 (自平成27年6月9日 至平成27年12月7日)	当期 (自平成27年12月8日 至平成28年6月6日)
		金額	金額
営業収益			
有価証券売買等損益		79,771,596	116,980,724

営業収益合計		79,771,596	116,980,724
営業費用			
受託者報酬		314,615	456,358
委託者報酬	1	2,391,047	3,468,223
その他費用		62,863	91,208
営業費用合計		2,768,525	4,015,789
営業利益又は営業損失（ ）		82,540,121	120,996,513
経常利益又は経常損失（ ）		82,540,121	120,996,513
当期純利益又は当期純損失（ ）		82,540,121	120,996,513
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,227,256	30,112
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		439,791,560	1,107,854,674
剰余金増加額又は欠損金減少額		39,592,628	84,337,031
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		39,592,628	84,337,031
剰余金減少額又は欠損金増加額		612,913,505	430,673,979
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		612,913,505	430,673,979
分配金	2	9,974,860	14,869,712
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,107,854,674	1,590,087,959

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年12月6日が休日のため、信託約款第39条により、第18特定期間末日を平成27年12月7日としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年12月7日現在)	当期 (平成28年6月6日現在)
1 期首元本額	905,498,656円	1,906,846,800円
期中追加設定元本額	1,067,413,506円	676,873,981円
期中一部解約元本額	66,065,362円	133,206,907円
2 元本の欠損	1,107,854,674円	1,590,087,959円
受益権の総数	1,906,846,800口	2,450,513,874口
1 口当たりの純資産額	0.4190円	0.3511円
(1 万口当たりの純資産額)	(4,190円)	(3,511円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	前期	当期
	(自 平成27年6月9日 至 平成27年12月7日)	(自 平成27年12月8日 至 平成28年6月6日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.5%を乗じ て得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年6月9日 至 平成27年9月7日)	(自 平成27年12月8日 至 平成28年3月7日)
費用控除後の配当等収益額	5,081,069円	1,508,219円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	143,841,189円	350,874,933円
分配準備積立金額	120,196,419円	111,990,634円
当ファンドの分配対象収益額	269,118,677円	464,373,786円
当ファンドの期末残存口数	1,418,106,936口	2,506,057,015口
1万口当たり収益分配対象額	1,897.73円	1,853.00円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	4,254,320円	7,518,171円
	(自 平成27年9月8日 至 平成27年12月7日)	(自 平成28年3月8日 至 平成28年6月6日)
費用控除後の配当等収益額	1,381,322円	2,945,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	239,545,922円	346,081,344円
分配準備積立金額	116,766,486円	100,747,398円
当ファンドの分配対象収益額	357,693,730円	449,774,542円
当ファンドの期末残存口数	1,906,846,800口	2,450,513,874口
1万口当たり収益分配対象額	1,875.83円	1,835.42円
1万口当たり分配金額	30.00円	30.00円
収益分配金金額	5,720,540円	7,351,541円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組 方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に 定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成27年12月7日現在)	当期 (平成28年6月6日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	54,065,762	20,543,824
合計	54,065,762	20,543,824

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年6月6日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I Mエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)	592,040,999	869,885,839	
合計			592,040,999	869,885,839	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年12月7日現在)	(平成28年6月6日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		165,662,710	196,853,502
コール・ローン		99,759,333	29,241,107
株式		4,583,620,913	5,226,689,288
オプション証券等		169,312,882	225,677,893
社債券		43,495,655	42,093,284
派生商品評価勘定		1,742	-
未収入金		3,991,870	1,475,146
未収配当金		2,486,462	6,342,603
未収利息		54	-
流動資産合計		5,068,331,621	5,728,372,823
資産合計		5,068,331,621	5,728,372,823
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		9,130	-
未払金		47,695,718	19,599,790

未払解約金		9,791,051	20,151,867
未払利息		-	76
流動負債合計		57,495,899	39,751,733
負債合計		57,495,899	39,751,733
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,919,839,854	3,871,540,108
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,090,995,868	1,817,080,982
元本等合計		5,010,835,722	5,688,621,090
純資産合計		5,010,835,722	5,688,621,090
負債純資産合計		5,068,331,621	5,728,372,823

(注) 「G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年7月27日から翌年7月26日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式、オプション証券等および社債券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年12月7日現在)	(平成28年6月6日現在)
----	----------------	---------------

1期首元本額	2,017,999,358円	2,919,839,854円
期中追加設定元本額	1,173,316,475円	1,279,701,570円
期中解約元本額	271,475,979円	328,001,316円
元本の内訳（注）		
JPMエマージング株式ファンド	415,574,597円	441,742,926円
GIMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	469,873,698円	592,040,999円
JPMエマージング株式ファンド（毎月決算型）	206,855,479円	200,040,267円
JPM資産分散ファンド	851,574円	799,106円
GIM/FOFs用新興国株F（適格機関投資家限定）	1,826,684,506円	2,636,916,810円
合 計	2,919,839,854円	3,871,540,108円
受益権の総数	2,919,839,854口	3,871,540,108口
1口当たりの純資産額	1.7161円	1.4693円
（1万口当たりの純資産額）	（17,161円）	（14,693円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式、オプション証券等、社債券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 平成27年12月7日現在、「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 平成28年6月6日現在、該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年12月7日現在)	(平成28年6月6日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	126,722,498	27,722,221
オプション証券等	30,956,296	13,861,557
社債券	11,467,317	9,938,904
合計	169,146,111	51,522,682

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年12月7日現在)				(平成28年6月6日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	トルコリラ	2,154,612	-	2,156,354	1,742	-	-	-	-
	売建								
	アメリカドル	2,154,612	-	2,163,742	9,130	-	-	-	-
合計		4,309,224	-	4,320,096	7,388	-	-	-	-

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表（平成28年 6 月 6 日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考	
アメリカドル	LUKOIL PJSC-SPON ADR	15,568	39.07	608,241.76		
	JD COM INC-ADR	35,350	22.98	812,343.00		
	VIPSHOP HOLDINGS LTD-ADR	24,960	11.10	277,056.00		
	MAGNIT PJSC RETAILS FOOD-SPON GDR REGS	31,850	34.30	1,092,455.00		
	CREDICORP LIMITED	5,514	149.74	825,666.36		
	SBERBANK PAO-SPONSORED ADR	165,222	8.31	1,374,316.59		
	EPAM SYSTEMS INC	9,180	75.54	693,457.20		
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-GDR REGS	1,630	578.50	942,955.00		
	MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR	53,670	9.00	483,030.00		
	SK TELECOM CO LTD-ADR	33,436	20.77	694,465.72		
	小計	銘柄数：	10		7,803,986.63	
					(831,514,775)	
	組入時価比率：	14.6%		15.9%		
メキシコペソ	GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	145,300	98.09	14,252,477.00		
	小計	銘柄数：	1	14,252,477.00		
				(81,524,168)		
	組入時価比率：	1.4%		1.6%		
ブラジルリアル	SUZANO PAPEL E CELULOSE SA-PREF A	65,560	13.47	883,093.20		
	LOJAS RENNEN S.A.	145,135	22.05	3,200,226.75		
	AMBEV SA	171,401	19.50	3,342,319.50		
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	130,883	29.88	3,910,784.04		
	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES S/A	39,310	27.60	1,084,956.00		
	小計	銘柄数：	5		12,421,379.49	
				(375,249,874)		
	組入時価比率：	6.6%		7.2%		
トルコリラ	TURKIYE GARANTI BANKASI	175,690	7.58	1,331,730.20		
	TURKIYE HALK BANKASI	118,150	9.07	1,071,620.50		
小計	銘柄数：	2		2,403,350.70		
				(88,106,836)		

	組入時価比率：	1.5%		1.7%	
香港ドル	CAR INC	201,000	7.35	1,477,350.00	
	CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE CO LTD-B	430,700	10.94	4,711,858.00	
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	1,060,000	4.07	4,314,200.00	
	SANDS CHINA LTD	203,600	27.70	5,639,720.00	
	SUN ART RETAIL GROUP LTD	607,500	5.07	3,080,025.00	
	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	395,403	16.04	6,342,264.12	
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	1,039,000	4.19	4,353,410.00	
	AIA GROUP LTD	239,000	46.15	11,029,850.00	
	CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	122,400	15.04	1,840,896.00	
	PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LTD-H	626,000	14.12	8,839,120.00	
	PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	207,000	35.05	7,255,350.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	282,000	23.50	6,627,000.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	128,200	170.80	21,896,560.00	
	CHINA UNICOM HONG KONG LIMITED	676,000	8.55	5,779,800.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	266,000	12.44	3,309,040.00	
小計	銘柄数：	15		96,496,443.12	
				(1,323,931,199)	
	組入時価比率：	23.3%		25.4%	
タイバーツ	PTT PCL-NVDR	124,600	306.00	38,127,600.00	
	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	193,000	175.50	33,871,500.00	
小計	銘柄数：	2		71,999,100.00	
				(216,717,291)	
	組入時価比率：	3.8%		4.1%	
インドネシアルピア	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,342,300	6,600.00	8,859,180,000.00	
	PT BANK CENTRAL ASIA TBK	455,900	13,125.00	5,983,687,500.00	
	PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	3,050,100	3,800.00	11,590,380,000.00	
小計	銘柄数：	3		26,433,247,500.00	
				(208,822,655)	
	組入時価比率：	3.7%		4.0%	
韓国ウォン	LG CHEM LTD	1,452	262,500.00	381,150,000.00	
	KIA MOTORS CORPORATION	31,665	46,050.00	1,458,173,250.00	
	HANA TOUR SERVICE INC	3,160	90,400.00	285,664,000.00	
	SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	23,310	38,800.00	904,428,000.00	
	SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	1,897	282,000.00	534,954,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	767	1,377,000.00	1,056,159,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	1,011	1,130,000.00	1,142,430,000.00	

	SK HYNIX INC	31,770	27,600.00	876,852,000.00	
小計	銘柄数：	8		6,639,810,250.00	
				(607,542,637)	
	組入時価比率：	10.7%		11.6%	
新台湾ドル	ECLAT TEXTILE CO LTD	25,000	318.50	7,962,500.00	
	CHAILEASE HOLDING CO LTD	255,000	50.60	12,903,000.00	
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	535,000	38.50	20,597,500.00	
	ASUSTEK COMPUTER INC	94,000	282.00	26,508,000.00	
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	48,000	247.50	11,880,000.00	
	DELTA ELECTRONICS INC	199,511	151.00	30,126,161.00	
	LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	4,000	2,895.00	11,580,000.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	77,000	111.50	8,585,500.00	
	MEDIATEK INC	40,000	225.00	9,000,000.00	
	SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	167,102	53.20	8,889,826.40	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	258,000	160.00	41,280,000.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMICONDUCTOR CO	234,000	53.90	12,612,600.00	
小計	銘柄数：	12		201,925,087.40	
				(660,295,035)	
	組入時価比率：	11.6%		12.6%	
インドルピー	AXIS BANK LIMITED	87,690	542.65	47,584,978.50	
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION	92,070	1,254.90	115,538,643.00	
	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	102,208	721.90	73,783,955.20	
	TECH MAHINDRA LTD	93,260	551.70	51,451,542.00	
小計	銘柄数：	4		288,359,118.70	
				(461,374,589)	
	組入時価比率：	8.1%		8.8%	
南アフリカランド	NASPERS LIMITED-N SHS	8,609	2,296.00	19,766,264.00	
	MR PRICE GROUP LIMITED	47,707	209.00	9,970,763.00	
	FIRSTRAND LTD	307,330	45.60	14,014,248.00	
	SANLAM LIMITED	138,970	64.47	8,959,395.90	
小計	銘柄数：	4		52,710,670.90	
				(371,610,229)	
	組入時価比率：	6.5%		7.1%	
合計				5,226,689,288	
				(5,226,689,288)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
----	----	----	-----------	------	-----	----

オプション証券等	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(ML)2017 P-NT CW		45,323.00	703,412.96	
		MIDEA GROUP(BNP)2018 P-NT CW		59,805.00	209,603.11	
		MIDEA GROUP(UBS)2017 P-NT CW		178,500.00	626,178.00	
		NATIONAL COMMERCIAL(ML)2017 P-NT CW		52,960.00	578,852.80	
	計	銘柄数 :	4	336,588.00	2,118,046.87	
					(225,677,893)	
		組入時価比率 :	4.0%		84.3%	
	小計				225,677,893	
					(225,677,893)	
社債券	アメリカドル	AL-RAJHI BANK(HSBC)2016 P-NT ELN		16,630.00	256,067.07	
		NATIONAL COMMERCIAL(HSBC)2017 P-NT ELN		12,760.00	138,989.57	
	計	銘柄数 :	2	29,390.00	395,056.64	
					(42,093,284)	
		組入時価比率 :	0.7%		15.7%	
	小計				42,093,284	
					(42,093,284)	
	合計				267,771,177	
					(267,771,177)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)

当ファンドは、「GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)および同規則第2条の2の規定による「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)ならびに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、第18特定期間（平成27年11月27日から平成28年5月26日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

G I M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (平成27年11月26日現在)	当期 (平成28年5月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
親投資信託受益証券		1,674,976,050	1,646,364,931
流動資産合計		1,674,976,050	1,646,364,931
資産合計		1,674,976,050	1,646,364,931
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		7,020,893	6,672,286
未払受託者報酬		45,245	44,558
未払委託者報酬		1,070,744	1,054,531
その他未払費用		30,153	29,698
流動負債合計		8,167,035	7,801,073
負債合計		8,167,035	7,801,073
純資産の部			
元本等			
元本	1	3,191,315,153	3,511,729,631
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,524,506,138	1,873,165,773
（分配準備積立金）		417,982	4,204
元本等合計		1,666,809,015	1,638,563,858
純資産合計		1,666,809,015	1,638,563,858
負債純資産合計		1,674,976,050	1,646,364,931

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

区分	注記 番号	前期 (自 平成27年5月27日 至 平成27年11月26日)	当期 (自 平成27年11月27日 至 平成28年5月26日)
		金額	金額

営業収益			
有価証券売買等損益		161,102,832	118,556,650
営業収益合計		161,102,832	118,556,650
営業費用			
受託者報酬		252,137	265,521
委託者報酬	1	5,967,154	6,283,923
その他費用		168,031	176,958
営業費用合計		6,387,322	6,726,402
営業利益又は営業損失（ ）		167,490,154	125,283,052
経常利益又は経常損失（ ）		167,490,154	125,283,052
当期純利益又は当期純損失（ ）		167,490,154	125,283,052
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		468,564	1,575,801
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,045,705,748	1,524,506,138
剰余金増加額又は欠損金減少額		61,925,856	112,654,423
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		61,925,856	112,654,423
剰余金減少額又は欠損金増加額		323,937,203	281,862,098
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		323,937,203	281,862,098
分配金	2	49,767,453	52,593,107
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,524,506,138	1,873,165,773

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成27年11月26日現在)	当期 (平成28年5月26日現在)
1期首元本額	2,646,051,692円	3,191,315,153円
期中追加設定元本額	691,487,222円	540,762,102円
期中一部解約元本額	146,223,761円	220,347,624円
2元本の欠損	1,524,506,138円	1,873,165,773円
受益権の総数	3,191,315,153口	3,511,729,631口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.5223円 (5,223円)	0.4666円 (4,666円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期	当期
	(自 平成27年 5月27日 至 平成27年11月26日)	(自 平成27年11月27日 至 平成28年 5月26日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部 または一部を委託するために要する費用と して委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年率0.35%を乗 じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	(自 平成27年 5月27日 至 平成27年 6月26日)	(自 平成27年11月27日 至 平成27年12月28日)
費用控除後の配当等収益額	5,850,873円	6,326,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,896,827円	2,772,683円
分配準備積立金額	1,359,691円	407,392円
当ファンドの分配対象収益額	9,107,391円	9,506,480円
当ファンドの期末残存口数	2,597,595,471口	3,247,716,513口
1万口当たり収益分配対象額	35.06円	29.27円
1万口当たり分配金額	25.00円	19.00円
収益分配金金額	6,493,988円	6,170,661円
	(自 平成27年 6月27日 至 平成27年 7月27日)	(自 平成27年12月29日 至 平成28年 1月26日)
費用控除後の配当等収益額	20,128,307円	19,637,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	1,953,922円	3,380,615円
分配準備積立金額	702,712円	562,371円
当ファンドの分配対象収益額	22,784,941円	23,580,151円
当ファンドの期末残存口数	2,580,499,430口	3,349,923,586口
1万口当たり収益分配対象額	88.29円	70.39円
1万口当たり分配金額	78.00円	63.00円
収益分配金金額	20,127,895円	21,104,518円
	(自 平成27年 7月28日 至 平成27年 8月26日)	(自 平成28年 1月27日 至 平成28年 2月26日)
費用控除後の配当等収益額	4,939,511円	5,774,178円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,350,118円	2,753,362円
分配準備積立金額	703,124円	6,190円
当ファンドの分配対象収益額	7,992,753円	8,533,730円
当ファンドの期末残存口数	2,789,389,721口	3,518,603,340口
1万口当たり収益分配対象額	28.65円	24.25円
1万口当たり分配金額	22.00円	18.00円
収益分配金金額	6,136,657円	6,333,486円

区分	前期	当期
	(自 平成27年 5月27日 至 平成27年11月26日)	(自 平成27年11月27日 至 平成28年 5月26日)
	(自 平成27年 8月27日 至 平成27年 9月28日)	(自 平成28年 2月27日 至 平成28年 3月28日)
費用控除後の配当等収益額	5,196,394円	7,180,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,101,353円	2,312,906円
分配準備積立金額	2,480円	2,756円
当ファンドの分配対象収益額	7,300,227円	9,496,484円
当ファンドの期末残存口数	2,949,726,586口	3,542,711,773口
1万口当たり収益分配対象額	24.74円	26.80円
1万口当たり分配金額	15.00円	15.00円
収益分配金金額	4,424,589円	5,314,067円
	(自 平成27年 9月29日 至 平成27年10月26日)	(自 平成28年 3月29日 至 平成28年 4月26日)
費用控除後の配当等収益額	5,894,485円	6,367,462円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,355,646円	2,286,955円
分配準備積立金額	771,693円	1,845,370円
当ファンドの分配対象収益額	9,021,824円	10,499,787円
当ファンドの期末残存口数	3,090,795,189口	3,499,044,641口
1万口当たり収益分配対象額	29.18円	30.00円
1万口当たり分配金額	18.00円	20.00円
収益分配金金額	5,563,431円	6,998,089円
	(自 平成27年10月27日 至 平成27年11月26日)	(自 平成28年 4月27日 至 平成28年 5月26日)
費用控除後の配当等収益額	6,343,592円	5,135,156円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,570,249円	2,307,338円
分配準備積立金額	1,095,283円	1,214,743円
当ファンドの分配対象収益額	10,009,124円	8,657,237円
当ファンドの期末残存口数	3,191,315,153口	3,511,729,631口
1万口当たり収益分配対象額	31.36円	24.65円
1万口当たり分配金額	22.00円	19.00円
収益分配金金額	7,020,893円	6,672,286円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
--	-----------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各特定期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 (平成27年11月26日現在)	当期 (平成28年5月26日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	15,599,997	74,942,634
合計	15,599,997	74,942,634

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年5月26日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M新興国現地通貨ソブリン・マザー ファンド（適格機関投資家専用）	1,450,925,294	1,646,364,931	
合計			1,450,925,294	1,646,364,931	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 番号	(平成27年11月26日現在)	(平成28年5月26日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		267,576,198	476,212,050
コール・ローン		23,066,091	13,258,202
国債証券		8,369,625,135	6,986,121,707
派生商品評価勘定		79,853,219	122,421,975
未収入金		14,777,689	30,356,787
未収利息		123,798,939	100,561,049
前払費用		31,431,506	33,669,151
差入委託証拠金		-	3,576,671
流動資産合計		8,910,128,777	7,766,177,592
資産合計		8,910,128,777	7,766,177,592
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		74,857,068	121,003,353
未払金		26,936,880	40,553,317
未払解約金		25,487,496	42,582,036

未払利息		-	34
流動負債合計		127,281,444	204,138,740
負債合計		127,281,444	204,138,740
純資産の部			
元本等			
元本	1	7,173,307,657	6,664,602,942
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		1,609,539,676	897,435,910
元本等合計		8,782,847,333	7,562,038,852
純資産合計		8,782,847,333	7,562,038,852
負債純資産合計		8,910,128,777	7,766,177,592

(注) 「GIM新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」の計算期間は、毎年2月16日から8月15日および8月16日から翌年2月15日まで（計算期間終了日が休業日の場合は、その翌営業日まで）であり、当ファンドの特定期間と異なります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の最終相場）で評価しております。 当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと思われる場合は、当該金融商品取引所等における気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条および第61条に従って処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年11月26日現在)	(平成28年5月26日現在)
1期首元本額	7,731,845,131円	7,173,307,657円

期中追加設定元本額	324,570,806円	262,451,730円
期中解約元本額	883,108,280円	771,156,445円
元本の内訳（注）		
JPM新興国現地通貨ソブリン・ファンド （毎月決算型）	4,417,132,881円	3,975,485,167円
GIM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	1,367,997,428円	1,450,925,294円
GIM新興国現地通貨ソブリン・ファンド VA（適格機関投資家専用）	1,388,177,348円	1,238,192,481円
合計	7,173,307,657円	6,664,602,942円
受益権の総数	7,173,307,657口	6,664,602,942口
1口当たりの純資産額	1.2244円	1.1347円
（1万口当たりの純資産額）	（12,244円）	（11,347円）

（注）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、国債証券およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っております。 (3)運用商品部門は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部門の部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部門の部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。

金融商品の時価等に関する事項

	各期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。一部の債券時価に関しては合理的に算定された価額を採用する場合があります。合理的に算定された価額は発行体の格付けや債券の償還年限を基にした国債に対する上乗せ金利、取引業者からの提示価格、流動性、将来発生しうるキャッシュフロー、その他個々の債券の特性等を考慮して価格提供会社が算出した価格を利用しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件による場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成27年11月26日現在)	(平成28年5月26日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	42,102,296	179,053,231
合計	42,102,296	179,053,231

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成27年11月26日現在)				(平成28年5月26日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	為替予約取引								
	買建								
	アメリカドル	1,816,477,875	-	1,831,927,141	15,449,266	1,753,268,199	-	1,714,676,652	38,591,547
	メキシコペソ	469,922,572	-	482,002,621	12,080,049	549,831,891	-	521,063,378	28,768,513
	トルコリラ	177,273,937	-	188,492,106	11,218,169	386,139,795	-	374,088,625	12,051,170
	ハンガリーフォリント	189,601,684	-	181,304,530	8,297,154	133,151,206	-	131,401,315	1,749,891
	ポーランドズロチ	419,213,441	-	401,135,385	18,078,056	427,545,273	-	410,359,550	17,185,723
	南アフリカランド	266,440,680	-	265,949,933	490,747	336,514,655	-	323,686,490	12,828,165

以外 の取 引	売建								
	アメリカドル	1,552,452,314	-	1,578,128,741	25,676,427	1,903,182,820	-	1,872,881,636	30,301,184
	メキシコペソ	626,918,122	-	640,178,251	13,260,129	542,444,365	-	508,931,092	33,513,273
	コロンビアペソ	7,541,100	-	7,503,300	37,800	-	-	-	-
	トルコリラ	230,096,060	-	233,145,623	3,049,563	449,835,090	-	426,046,467	23,788,623
	ハンガリー フォロント	268,727,427	-	257,551,052	11,176,375	359,956,658	-	353,242,565	6,714,093
	ポーランドズ ロチ	337,273,399	-	323,859,516	13,413,883	175,403,360	-	168,312,310	7,091,050
	南アフリカラ ンド	345,921,767	-	335,449,082	10,472,685	225,628,726	-	214,443,318	11,185,408
合計		6,707,860,378	-	6,726,627,281	4,996,151	7,242,902,038	-	7,019,133,398	1,418,622

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

- (1) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
・当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- (2) 対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成28年5月26日現在）

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
国債証券	アルゼンチンペソ	LETRAS BANCO DSC 22JUN16		5,789,474.00	5,638,385.68	
		LETRAS BANCO DSC JUN16		1,000,000.00	987,043.25	
	計	銘柄数：	2	6,789,474.00	6,625,428.93	
					(51,612,091)	
		組入時価比率：	0.7%		0.7%	
	メキシコペソ	MEXICO GOVT 10% DEC24		7,061,000.00	8,935,060.01	
		MEXICO GOVT 10% NOV36		14,488,900.00	19,512,201.63	
		MEXICO GOVT 6.5% JUN21		36,480,000.00	37,820,640.00	
		MEXICO GOVT 6.5% JUN22		41,000,000.00	42,412,450.00	
		MEXICO GOVT 7.5% JUN27		4,200,000.00	4,592,406.00	

		MEXICO GOVT 7.75% DEC17		5,588,200.00	5,873,365.84	
		MEXICO GOVT 7.75% MAY31		13,600,000.00	14,973,600.00	
		MEXICO GOVT 7.75% NOV42		3,250,000.00	3,577,210.00	
		MEXICO GOVT 8.5% DEC18		9,100,000.00	9,848,839.00	
		MEXICO GOVT 8.5% MAY29		21,900,000.00	25,675,560.00	
		MEXICO GOVT 8.5% NOV38		5,100,000.00	6,028,200.00	
		MEXICO GOVT 8% JUN20		19,500,000.00	21,281,520.00	
		MEXICO I/L 4% NOV40		530,000.00	3,016,481.53	
	計	銘柄数 :	13	181,798,100.00	203,547,534.01	
					(1,207,036,876)	
		組入時価比率 :	16.0%		17.3%	
	ブラジルリアル	BRAZIL 0% JAN18 LTN		9,000,000.00	7,411,967.98	
		BRAZIL 0% JAN19 LTN		5,670,000.00	4,148,892.09	
		BRAZIL 10% JAN17 NTN		4,683,000.00	4,769,799.40	
		BRAZIL 10% JAN21 NTN		20,000,000.00	19,031,860.00	
		BRAZIL 10% JAN23 NTN		8,717,000.00	8,036,533.54	
		BRAZIL 10% JAN25 NTN		3,450,000.00	3,094,322.24	
		BRAZIL I/L 6% AUG50 NTNB		800,000.00	2,276,344.00	
	計	銘柄数 :	7	52,320,000.00	48,769,719.25	
					(1,490,402,620)	
		組入時価比率 :	19.7%		21.5%	
	コロンビアペソ	COLOMBIA 6% APR28 GDN		950,000,000.00	792,129,000.00	
		COLOMBIA GOVT 9.85%JUN27		2,105,000,000.00	2,390,164,350.00	
		COLOMBIA GOVT4.375%MAR23		450,000,000.00	365,791,500.00	
		COLOMBIA GOVT7.75% APR21		540,000,000.00	536,063,400.00	
		COLOMBIA TES 10% JUL24		623,400,000.00	699,342,588.00	
		COLOMBIA TES 5% NOV18		4,370,000,000.00	4,156,831,400.00	
		COLOMBIA TES 7.75% SEP30		1,100,000,000.00	1,047,464,000.00	
	計	銘柄数 :	7	10,138,400,000.00	9,987,786,238.00	
					(357,562,747)	
		組入時価比率 :	4.7%		5.1%	
	ペルーヌエボソル	PERU GOVT 6.9% AUG37 GDN		1,000,000.00	1,012,440.00	
		PERU GOVT6.95% AUG31 GDN		1,370,000.00	1,403,674.60	
	計	銘柄数 :	2	2,370,000.00	2,416,114.60	
					(79,224,397)	
		組入時価比率 :	1.0%		1.1%	
	トルコリラ	TURKEY GOVT 10.4% MAR24		942,370.00	969,010.79	
		TURKEY GOVT 10.7% FEB21		1,550,000.00	1,610,326.00	

		TURKEY GOVT 7.1% MAR23		1,551,760.00	1,343,808.64
		TURKEY GOVT 8.5% JUL19		440,000.00	427,257.60
		TURKEY GOVT 8.5% SEP22		147,945.00	138,929.23
		TURKEY GOVT 8% MAR25		808,678.00	721,308.42
		TURKEY GOVT 9.4% JUL20		2,300,000.00	2,279,161.98
		TURKEY GOVT 9% JUL24		3,200,000.00	3,047,328.00
		TURKEY GOVT 9% MAR17		3,557,179.00	3,547,539.04
	計	銘柄数：	9	14,497,932.00	14,084,669.70
					(524,935,639)
		組入時価比率：	6.9%		7.5%
	ハンガリーフォリント	HUNGARY 2.5% JUN18 18/C		97,840,000.00	99,756,685.60
		HUNGARY 2.5% OCT21 21/B		112,000,000.00	112,191,520.00
		HUNGARY 3.5% JUN20 20/B		520,360,000.00	547,090,893.20
		HUNGARY 5.5% JUN25 25/B		160,360,000.00	187,417,542.80
		HUNGARY 6.5% JUN19 19/A		194,630,000.00	221,617,395.80
		HUNGARY 6% NOV23 23/A		26,390,000.00	31,444,476.70
	計	銘柄数：	6	1,111,580,000.00	1,199,518,514.10
					(467,212,461)
		組入時価比率：	6.2%		6.7%
	ポーランドズロチ	POLAND 1.5% APR20 0420		2,000,000.00	1,957,000.00
		POLAND 2.5% JUL26 0726		560,000.00	532,280.00
		POLAND 2% APR21 0421		1,800,000.00	1,774,080.00
		POLAND 5.75% OCT21 1021		4,960,000.00	5,799,232.00
		POLAND GOVT 3.25% JUL25		4,140,000.00	4,231,908.00
		POLAND GOVT 4% OCT23		1,060,000.00	1,146,072.00
		POLAND GOVT 5.75% SEP22		2,000,000.00	2,366,100.00
	計	銘柄数：	7	16,520,000.00	17,806,672.00
					(494,491,281)
		組入時価比率：	6.5%		7.1%
	ロシアルーブル	RUSSIA 7.4% JUN17 6206		50,000,000.00	48,999,000.00
		RUSSIA 7.5% MAR18 6204		5,900,000.00	5,732,558.00
		RUSSIA 7.6% APR21 6205		61,950,000.00	58,784,355.00
		RUSSIA 7.6% JUL22 6209		19,200,000.00	18,034,752.00
	計	銘柄数：	4	137,050,000.00	131,550,665.00
					(219,689,610)
		組入時価比率：	2.9%		3.1%
	ルーマニアレイ	ROMANIA GOVT 5.9% JUL17		3,910,000.00	4,138,422.20
	計	銘柄数：	1	3,910,000.00	4,138,422.20
					(112,399,546)
		組入時価比率：	1.5%		1.6%
	マレーシアリングgit	MALAYSIA 3.492% MAR20		700,000.00	700,280.00
		MALAYSIA 3.844% APR33		1,200,000.00	1,125,444.00
		MALAYSIA 4.048% SEP21		116,000.00	118,143.68

		MALAYSIA 4.16% JUL21		1,200,000.00	1,229,616.00	
		MALAYSIA 4.254% MAY35		190,000.00	188,060.10	
		MALAYSIA 4.378% NOV19		13,600,000.00	14,030,168.00	
		MALAYSIA 4.498% APR30		2,700,000.00	2,759,454.00	
	計	銘柄数:	7	19,706,000.00	20,151,165.78	
					(541,058,801)	
		組入時価比率:	7.2%		7.7%	
	タイバーツ	THAI GOVT 3.25% JUN17		23,200,000.00	23,625,952.00	
		THAI GOVT 3.58% DEC27		5,530,000.00	6,294,411.90	
		THAI GOVT 3.625% JUN23		15,000,000.00	16,637,400.00	
		THAI GOVT 3.65% DEC21		27,060,000.00	29,629,617.60	
		THAI GOVT 3.85% DEC25		29,700,000.00	34,283,601.00	
		THAI GOVT 4.75% DEC24		9,000,000.00	10,821,060.00	
	計	銘柄数:	6	109,490,000.00	121,292,042.50	
					(372,366,570)	
		組入時価比率:	4.9%		5.3%	
	フィリピンペソ	PHIL GOVT 8% JUL31 2017		7,000,000.00	10,236,240.00	
	計	銘柄数:	1	7,000,000.00	10,236,240.00	
					(23,952,801)	
		組入時価比率:	0.3%		0.3%	
	インドネシアルピア	INDON 8.25% JUL21 FR53		8,449,000,000.00	8,674,081,360.00	
		INDON 8.25% MAY36 FR72		6,500,000,000.00	6,602,440,000.00	
		INDON 8.375% MAR24 FR70		21,976,000,000.00	22,587,152,560.00	
		INDON 8.375% MAR34 FR68		8,357,000,000.00	8,562,247,920.00	
		INDON 8.375% SEP26 FR56		2,520,000,000.00	2,598,850,800.00	
		INDON 8.75% MAY31 FR73		7,130,000,000.00	7,541,971,400.00	
		INDON 9% MAR29 FR71		24,371,000,000.00	26,095,979,380.00	
	計	銘柄数:	7	79,303,000,000.00	82,662,723,420.00	
					(669,568,059)	
		組入時価比率:	8.9%		9.6%	
	南アフリカランド	S.AFRICA 9% JAN40 2040		1,850,095.00	1,668,915.19	
		S.AFRICA10.5% DEC26 R186		6,746,667.00	7,223,993.69	
		S.AFRICA6.25% MAR36 R209		14,964,934.00	10,244,544.86	
		S.AFRICA6.75% MAR21 R208		8,100,000.00	7,426,566.00	
		S.AFRICA7.75% FEB23 2023		5,700,000.00	5,298,321.00	
		S.AFRICA8.25% MAR32 2032		4,700,000.00	4,075,652.00	
		S.AFRICA8.75% FEB35 2035		9,817,893.00	8,896,483.73	
		S.AFRICA8.75% FEB48 2048		9,908,292.00	8,631,311.32	

		S.AFRICA8.75% JAN44 2044		56,793.00	49,670.58	
	計	銘柄数 :	9	61,844,674.00	53,515,458.37	
					(374,608,208)	
		組入時価比率 :	5.0%		5.4%	
	小計				6,986,121,707	
					(6,986,121,707)	
	合計				6,986,121,707	
					(6,986,121,707)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年10月31日現在)

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）

資産総額	716,362,846円
負債総額	341,600円
純資産総額（ - ）	716,021,246円
発行済数量	733,279,435口
1単位あたり純資産額（ / ）	0.9765円

(参考) 日本好配当割安株オープン マザーファンド

資産総額	5,906,197,284円
負債総額	88,675,989円
純資産総額（ - ）	5,817,521,295円
発行済数量	2,947,901,686口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.9734円

(参考) 国内債券マザーファンド

資産総額	1,465,358,792円
負債総額	2,591円
純資産総額（ - ）	1,465,356,201円
発行済数量	1,153,173,661口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.2707円

(参考) 世界高金利債券マザーファンド

資産総額	2,476,585,828円
負債総額	40,077,206円
純資産総額（ - ）	2,436,508,622円
発行済数量	2,093,821,511口
1単位あたり純資産額（ / ）	1.1637円

（参考）Jリート・マザーファンド

資産総額	24,199,911,185円
負債総額	82,079,273円
純資産総額（ - ）	24,117,831,912円
発行済数量	9,670,773,838口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.4939円

（参考）北米リート・マザーファンド

資産総額	2,950,946,693円
負債総額	695円
純資産総額（ - ）	2,950,945,998円
発行済数量	1,462,785,016口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.0173円

（参考）オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

資産総額	1,377,591,353円
負債総額	272円
純資産総額（ - ）	1,377,591,081円
発行済数量	834,354,272口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.6511円

（参考）ヨーロッパリート・マザーファンド

資産総額	1,909,220,540円
負債総額	8,755,620円
純資産総額（ - ）	1,900,464,920円
発行済数量	2,192,215,915口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.8669円

（参考）コモディティ・インデックス マザーファンド

資産総額	120,356,567円
負債総額	61,923円
純資産総額（ - ）	120,294,644円

発行済数量	253,615,376口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4743円

（参考）G I M海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）

資産総額	2,203,060,175円
負債総額	8,636,094円
純資産総額（ - ）	2,194,424,081円
発行済口数	2,406,484,750口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9119円
（1万口当たり純資産額）	（9,119円）

（参考）G I Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	2,252,306,280円
負債総額	48,428,408円
純資産総額（ - ）	2,203,877,872円
発行済口数	1,725,261,456口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2774円
（1万口当たり純資産額）	（12,774円）

（参考）G I Mエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）

資産総額	819,689,308円
負債総額	2,189,915円
純資産総額（ - ）	817,499,393円
発行済口数	2,140,465,624口
1口当たり純資産額（ / ）	0.3819円
（1万口当たり純資産額）	（3,819円）

（参考）G I Mエマージング株式マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	6,713,131,703円
負債総額	16,442,660円
純資産総額（ - ）	6,696,689,043円
発行済口数	4,142,528,852口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6166円
（1万口当たり純資産額）	（16,166円）

（参考）G I M F O F s用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）

資産総額	1,635,986,712円
負債総額	185,902円
純資産総額（ - ）	1,635,800,810円
発行済口数	3,522,121,702口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4644円
（1万口当たり純資産額）	（4,644円）

（参考）G I M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	7,253,815,113円
負債総額	75,769,153円
純資産総額（ - ）	7,178,045,960円
発行済口数	6,170,641,209口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1633円
（1万口当たり純資産額）	（11,633円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。

受益者等に対する特典
該当事項はありません。

内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
該当事項はありません。

受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成28年10月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決めます。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、運用各部署より運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画に基づいて、運用の指図を行います。

投資情報部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析等をもとに、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。また、投資者に経済情勢等に関するタイムリーな情報を発信します。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成28年10月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く。）

種類	本数（本）	純資産総額(億円)
追加型株式投資信託	172	11,547
追加型公社債投資信託	3	1,993
単位型株式投資信託	52	1,573
単位型公社債投資信託	6	399
合計	233	15,513

純資産総額について、億円未満を切り捨てているため、合計と合わない場合があります。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,448,189	10,148,043
有価証券	197,930	1,656
未収委託者報酬	1,279,777	1,128,492
未収運用受託報酬	71,522	11,170
未収投資助言報酬	14,792	14,853

前払費用		49,082		43,517
未収収益		59,173		55,508
繰延税金資産		138,311		36,754
その他の流動資産		439		3,690
流動資産合計		13,259,219		11,443,688
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	23,858	1	21,718
器具備品	1	103,641	1	95,958
有形固定資産合計		127,500		117,676
無形固定資産				
ソフトウェア		10,941		12,998
電話加入権		2,122		2,122
無形固定資産合計		13,064		15,120
投資その他の資産				
投資有価証券		1,630,952		4,475,313
親会社株式		1,764,840		1,086,624
長期差入保証金		115,054		108,160
前払年金費用		50,196		60,702
その他		26,705		26,705
貸倒引当金		14,510		14,510
投資その他の資産合計		3,573,237		5,742,995
固定資産合計		3,713,801		5,875,793
資産合計		16,973,020		17,319,481

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,237	8,387
未払金	770,025	648,432
未払収益分配金	26	18
未払償還金	3,795	3,795
未払手数料	655,783	573,935
その他未払金	110,421	70,684
未払費用	520,834	221,750
未払法人税等	425,152	472,555
未払消費税等	217,522	86,980
賞与引当金	37,574	33,506
流動負債合計	1,978,347	1,471,612
固定負債		
退職給付引当金	218,014	227,735
役員退職慰労引当金	27,100	33,610
繰延税金負債	427,068	93,015
資産除去債務	33,292	33,865
固定負債合計	705,475	388,226
負債合計	2,683,823	1,859,839
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	566,500	566,500
資本剰余金合計	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金	5,727,608	7,593,462
利益剰余金合計	11,626,100	13,491,954
株主資本合計	13,192,600	15,058,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,096,597	401,188
評価・換算差額等合計	1,096,597	401,188
純資産合計	14,289,197	15,459,642
負債・純資産合計	16,973,020	17,319,481

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	13,931,095	16,357,045
運用受託報酬	104,858	26,459
投資助言報酬	34,300	34,356
営業収益合計	14,070,254	16,417,861
営業費用		
支払手数料	7,278,031	8,715,105
広告宣伝費	519,541	273,041
公告費	284	126
受益権管理費	14,118	16,088
調査費	1,686,856	1,653,453
調査費	297,053	338,352
委託調査費	1,389,802	1,315,101
委託計算費	294,726	316,593
営業雑経費	396,503	370,731
通信費	54,072	58,965
印刷費	191,187	242,346
諸経費	136,353	56,093
協会費	9,067	9,396
諸会費	5,823	3,929
営業費用合計	10,190,062	11,345,141
一般管理費		
給料	1,498,963	1,564,193
役員報酬	176,066	152,970
給料・手当	1,290,188	1,407,245
賞与	32,709	3,978
交際費	18,489	22,013

寄付金	40,177	38,513
旅費交通費	72,302	64,231
租税公課	28,350	41,794
不動産賃借料	164,107	160,609
賞与引当金繰入	37,574	33,506
退職給付費用	58,095	69,282
役員退職慰労引当金繰入	6,110	7,340
固定資産減価償却費	30,495	34,275
諸経費	355,255	365,842
一般管理費合計	2,309,921	2,401,603
営業利益	1,570,270	2,671,116

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	79,096	1	74,985
有価証券利息		375		
受取利息		1,496		1,989
約款時効収入		19		10
受取負担金		12,317		24,695
受取保険金		12,000		
雑益		2,103		3,780
営業外収益合計		107,408		105,461
営業外費用				
信託財産負担金		29		17
固定資産除却損	2	93	2	40
為替差損		500		88
雑損				0
営業外費用合計		623		146
経常利益		1,677,055		2,776,431
特別利益				
有価証券売却益				68,676
有価証券償還益				548
投資有価証券売却益		46,700		48,335
投資有価証券償還益				35,073
特別利益合計		46,700		152,633
特別損失				
有価証券売却損				5,395
有価証券償還損				12,957
投資有価証券売却損		13,422		67,629
投資有価証券評価損		58,140		24,083
特別損失合計		71,562		110,066
税引前当期純利益		1,652,192		2,818,998
法人税、住民税及び事業税		670,864		797,633
法人税等調整額		80,396		114,260
法人税等合計		590,468		911,894
当期純利益		1,061,724		1,907,103

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,706,843	10,605,335	12,171,835	860,687	860,687	13,032,522
会計方針の変更 による累積的影響額						290	290	290			290
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	4,707,133	10,605,625	12,172,125	860,687	860,687	13,032,813
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,061,724	1,061,724	1,061,724			1,061,724
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									235,909	235,909	235,909
当期変動額合計						1,020,474	1,020,474	1,020,474	235,909	235,909	1,256,384
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰 余金合 計		その他利益剰余金 別途積立 金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	5,727,608	11,626,100	13,192,600	1,096,597	1,096,597	14,289,197
当期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250
当期純利益						1,907,103	1,907,103	1,907,103			1,907,103
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）									695,409	695,409	695,409
当期変動額合計						1,865,853	1,865,853	1,865,853	695,409	695,409	1,170,444
当期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	59,482千円	63,927千円
器具備品	142,476 "	162,599 "
計	201,959 "	226,526 "

(損益計算書関係)

1各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	57,670千円	55,470千円

2固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
器具備品	93千円	40千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成27年3月31日	平成27年6月25日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金及び預金、有価証券、未収委託者報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	11,448,189	11,448,189	
(2)有価証券	197,930	197,930	
(3)未収委託者報酬	1,279,777	1,279,777	
(4)投資有価証券	1,049,952	1,049,952	
(5)親会社株式	1,764,840	1,764,840	
(6)未払金（未払手数料）	655,783	655,783	
(7)未払法人税等	425,152	425,152	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,148,043	10,148,043	
(2)有価証券	1,656	1,656	
(3)未収委託者報酬	1,128,492	1,128,492	

(4)投資有価証券	3,894,313	3,894,313	
(5)親会社株式	1,086,624	1,086,624	
(6)未払金（未払手数料）	573,935	573,935	
(7)未払法人税等	472,555	472,555	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(3) 未収委託者報酬、(6) 未払金（未払手数料）、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 投資有価証券、(5) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	581,000	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,448,189			
未収委託者報酬	1,279,777			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	197,930	474,917	146,462	
合計	12,925,897	474,917	146,462	

当事業年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,148,043			
未収委託者報酬	1,128,492			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,656	3,506,735	86,377	
合計	11,278,193	3,506,735	86,377	

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,136,886	618,311	1,518,574			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				686,948	503,598	183,349
	小計				2,823,834	1,121,910	1,701,923
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,887	328,500	139,612			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				188,887	328,500	139,612
	小計				188,887	328,500	139,612
合計		3,012,722	1,450,410	1,562,311			

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 581,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,350,656	605,961	744,694			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				182,820	156,000	26,820
	小計				1,533,476	761,961	771,515
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,140	12,350	2,210			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他						
	(3) その他				10,140	12,350	2,210
	小計				10,140	12,350	2,210

	(3) その他	3,438,976	3,629,995	191,018
小計		3,449,116	3,642,345	193,228
合計		4,982,593	4,404,307	578,286

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	369,277	46,700	13,422
合計	369,277	46,700	13,422

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式			
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	609,484	117,011	73,025
合計	609,484	117,011	73,025

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

有価証券について58,140千円(その他有価証券のその他58,140千円)減損処理を行っておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券について24,083千円(その他有価証券のその他24,083千円)減損処理を行っておりません。

時価のある株式等については、決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度（証券総合型DC岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	449,398	481,968
会計方針の変更による累積的影響額	450	
会計方針の変更を反映した期首残高	448,948	481,968
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
数理計算上の差異の発生額	11,930	10,297
退職給付の支払額	25,323	30,258
退職給付債務の期末残高	481,968	511,687

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	236,284	284,842
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の発生額	12,109	32,888
事業主からの拠出額	72,675	33,038
退職給付の支払額	13,189	7,647
年金資産の期末残高	284,842	278,768

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	240,900	253,108
年金資産	284,842	278,768
	43,941	25,659
非積立型制度の退職給付債務	241,067	258,578
未積立退職給付債務	197,126	232,918
未認識数理計算上の差異	29,307	65,885
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032
退職給付引当金	218,014	227,735
前払年金費用	50,196	60,702
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,818	167,032

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	43,495	47,703
利息費用	2,918	1,976
期待運用収益	1,181	1,424
数理計算上の差異の費用処理額	545	6,607
確定給付制度に係る退職給付費用	44,686	54,863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
株式	43.3%	34.5%
一般勘定	32.4%	33.8%
債券	22.0%	19.0%
その他	2.3%	12.7%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針、及び市場の動向等を考慮し設定しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度	当事業年度
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.41%	0.00%
長期期待運用収益率	0.50%	0.50%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度13,409千円、当事業年度14,418千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
繰延税金資産				
退職給付引当金	70,418	千円	69,732	千円
役員退職慰労引当金	8,753	"	10,291	"
賞与引当金	12,436		10,339	"
ゴルフ会員権評価損	1,939	"	1,838	"

貸倒引当金	4,686	"	4,442	"
その他有価証券評価差額金	26,315	"	59,167	"
投資有価証券評価損	21,952	"	9,998	"
未払広告宣伝費	79,877	"	7,681	"
資産除去債務	10,753	"	10,369	"
未払事業税	32,388	"	32,596	"
その他	32,865	"	3,508	"
繰延税金資産の合計	302,388	"	219,967	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	550,170	"	236,266	"
未収配当金	19,533	"	17,090	"
資産除去債務	5,228	"	4,285	"
前払年金費用	16,213	"	18,587	"
繰延税金負債の合計	591,145	"	276,228	"
繰延税金資産(負債)の純額	288,756	"	56,261	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3,409千円減少し、法人税等調整額が6,278千円、その他有価証券評価差額金が9,687千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3 月31日)		当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
期首残高	32,728	千円	33,292	千円
時の経過による調整額	563	"	573	"
期末残高	33,292	千円	33,865	千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,739,886 (注1)	未払手数料	269,932 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有 直接 2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払 (注2)	3,730,087 (注1)	未払手数料	216,005 (注1)

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	17,320円23銭	18,738円96銭
1株当たり当期純利益金額	1,286円93銭	2,311円64銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益金額	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,061,724千円	1,907,103千円
普通株式の期中平均株式数	825,000株	825,000株

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	14,289,197千円	15,459,642千円
純資産の部から控除する合計額		
普通株式に係る期末の純資産額	14,289,197千円	15,459,642千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	825,000株	825,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)[中間貸借対照表]

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		10,420,007
有価証券		82,485
未収委託者報酬		933,398
未収運用受託報酬		8,409
未収投資助言報酬		26,614
繰延税金資産		36,800
その他の流動資産		53,313
流動資産合計		11,561,029
固定資産		
有形固定資産	1	107,534
無形固定資産		13,725
投資その他の資産		5,491,349
投資有価証券		5,088,896
その他		416,962
貸倒引当金		14,510
固定資産合計		5,612,609
資産合計		17,173,638

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部

流動負債		
預り金		8,024
前受運用受託報酬		4,600
未払金		561,953
未払収益分配金		19
未払償還金		8,796
未払手数料		467,940
その他未払金		85,197
賞与引当金		6,154
未払法人税等		258,853
資産除去債務		34,157
その他流動負債	2	209,307
流動負債合計		1,083,051
固定負債		
退職給付引当金		247,044
役員退職慰労引当金		32,440
繰延税金負債		14,708
固定負債合計		294,193
負債合計		1,377,244
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		566,500
資本剰余金合計		566,500
利益剰余金		
利益準備金		179,830

その他利益剰余金	
別途積立金	5,718,662
繰越利益剰余金	8,125,996
利益剰余金合計	13,844,658
株主資本合計	15,590,988
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	205,405
評価・換算差額等合計	205,405
純資産合計	15,796,394
負債・純資産合計	17,173,638

(2) [中間損益計算書]

(単位：千円)

		当中間会計期間
		(自 平成28年4月1日
		至 平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		6,349,820
運用受託報酬		14,387
投資助言報酬		16,509
営業収益合計		6,380,717
営業費用		4,480,985
一般管理費		1,205,539
営業利益		694,192
営業外収益	1	16,796
営業外費用		21
経常利益		710,966
特別利益	2	133,994
特別損失	3	18,019
税引前中間純利益		826,942
法人税、住民税及び事業税		245,087
法人税等調整額		8,070
法人税等合計		253,157
中間純利益		573,784

(3) [中間株主資本等変動計算書]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	7,593,462	13,491,954	15,058,454	401,188	401,188	15,459,642
当中間期変動額											
剰余金の配当						41,250	41,250	41,250			41,250

中間純利益						573,784	573,784	573,784			573,784
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									195,782	195,782	195,782
当中間期変動額合計						532,534	532,534	532,534	195,782	195,782	336,751
当中間期末残高	1,000,000	566,500	566,500	179,830	5,718,662	8,125,996	14,024,488	15,590,988	205,405	205,405	15,796,394

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～18年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額の当中間期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日現在)
建物	65,657千円
器具備品	169,098 "
計	234,756 "

2消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
受取配当金	14,291千円
受取利息	299 "
為替差益	503 "

2特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資有価証券売却益	133,994千円

3特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
有価証券償還損	19千円
移転関連費用	18,000千円

4減価償却実施額は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
有形固定資産	12,217千円
無形固定資産	1,395 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	825,000			825,000

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,250	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(金融商品関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	10,420,007	10,420,007	
(2)有価証券	82,485	82,485	
(3)未収委託者報酬	933,398	933,398	
(4)投資有価証券	4,507,896	4,507,896	
(5)未払金(未払手数料)	467,940	467,940	
(6)未払法人税等	258,853	258,853	

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬、(5)未払金(未払手数料)、(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	581,000

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、
「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

区分	種類	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	942,196	460,956	481,239
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		1,134,324	625,956	508,368
中間貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	11,505	12,350	845
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
小計		3,456,056	3,668,345	212,288
合計		4,590,381	4,294,301	296,079

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 581,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(平成28年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30 日)	
期首残高	33,865	千円
時の経過による調整額	291	"

当中間会計期間末残高

34,157 千円

(セグメント情報等)

1.セグメント情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの営業収益、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	19,147円14銭
純資産の部の合計額(千円)	15,796,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	

普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	15,796,394
普通株式の発行済株式数（株）	825,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（株）	825,000

	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	695円49銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	573,784
普通株主に帰属しない金額（千円）	
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	573,784
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成28年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成27年12月末日現在、260,670千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成27年12月末日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成27年12月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」（資本金の額は、平成28年3月末日現在）

名 称	資本金の額（百万円）	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引
岡三にいがた証券株式会社	852	
阿波証券株式会社	100	

三縁証券株式会社	150	業を営んでいます。
明和証券株式会社	511	
楽天証券株式会社	7,495	

2【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「委託先運用会社」は、主に以下の業務を行います。

リーフ アメリカ エル エル シーは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、北米リート・マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、ヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

(3) 「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、岡三にいがた証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.31%）保有しています。

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

第3【その他】

- 1 投資信託説明書（交付目論見書）の表紙等に、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示し、イラストを使用する場合があります。また、インターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等を含みます。）も掲載する場合があります。
- 2 投資信託説明書（請求目論見書）の表紙等に、委託会社の名称、ファンドの商品分類等を記載し、委託会社及びファンドのロゴ・マークを表示する場合があります。

- 3 投資信託説明書（交付目論見書）のファンドの目的・特色に、指数、グラフ等を記載することがあります。
- 4 投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に、ファンドの約款を添付します。
- 5 投資信託説明書（交付目論見書）及び投資信託説明書（請求目論見書）は、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員

業務執行社員 公認会計士 宝金正典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月12日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金正典 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）」の平成28年4月19日から平成28年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）」の平成28年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月2日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木基仁 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 猿渡裕子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。